




経営トップ

株式会社okicom

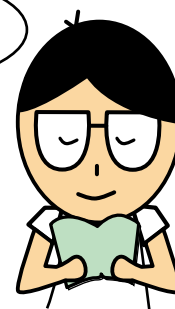
ニューコンビネーションの力で、
より大きなイノベーションを起こしたい

RRI No.160

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

11月3日は
文化の日。
読書の秋ですね～



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS



経営トップに聞く 株式会社okicom ～ニューコンビネーションの力で、より大きなイノベーションを起こしたい～ 代表取締役社長 小 ^お 渡 ^ど 玠 ^{かい} 常務取締役 小 ^お 渡 ^ど 晋 ^{しん} 治 ^じ	01
新時代の教育研究を切り拓く ～沖縄をイメージングの拠点に～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)	06
OCVBの取り組みについて 沖縄フィルムオフィス 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	09
アジア便り 台湾 ～「台湾ビジネス視察ツアー」開催～ レポーター: 崎 ^{さき} 山 ^{やま} 寛 ^{ひろ} 弥 ^や (琉球銀行) 則和企業管理顧問有限公司へ赴任中	12
りゅうぎんビジネスクラブ ～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～	16
行政情報120 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部	17
県内大型プロジェクトの動向118	22
沖縄県の景気動向 (2019年9月) ～観光関連の入域観光客数や消費関連の電気製品卸売販売額が前年を上回り、建設関連も概ね好調に推移し、県内景気は12カ月連続で拡大している～	24
学びバンク ・韓国人観光客減 ～誘客へ知事ら今月訪韓～ りゅうぎん総合研究所調査研究部長 武田 智夫(たけだ ともお) ・サイクルツーリズム ～気軽さ魅力 観光に有効～ りゅうぎん総合研究所研究員 及川 洋平(おいかわ ようへい) ・自動車の税金 ～新車減税 取得税は廃止～ りゅうぎん総合研究所上席研究員 上原 優奈(うえはら ゆうな) ・1日当たり観光客数 ～ハワイは沖縄の2倍～ りゅうぎん総合研究所専務取締役 久高 豊(くたか ゆたか)	36
経営情報 キャッシュレス・消費者還元事業 ～消費税率引上げ後の消費喚起とキャッシュレス推進対策としての事業～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人	38
経済日誌 2019年10月	41
県内の主要経済指標	42
県内の金融統計	44



左側から 小渡 玠 社長、小渡 晋治 常務

経営
トップに聞く

ニユーコンビネー
ションの力で、より
大きなイノベーション
を起こしたい



株式会社 okicom

おど かい
小渡 玠 代表取締役社長
おど しんじ
小渡 晋治 常務取締役

株式会社 okicom は 1980 年 1 月に小渡玠氏によって設立され、来年 1 月で創立 40 周年を迎えます。IT 関連コンサルティング、保守サポート事業を主事業として事業展開をしています。また、新たに小渡晋治常務を中心として新規事業企画部を立ち上げ、現在の業務の枠にとられない新たな事業展開を進めています。新たな新規事業企画部のお話を中心に、今後の事業の展望を小渡社長、小渡常務にお聞きした。

インタビューとレポート 新垣 貴史

御社の設立経緯やこれまでの歩みをお聞かせください。

当社の主事業は GIS（地理情報システム）の企画・開発・コンサルティング業務、自治体や民間企業向けのソフトウェア開発、IT インフラ構築・保守サービスなどが主な事業です。

また、今は小渡常務を中心に「新規事業企画部」という部署を立ち上げ IT 関連業務とは違う分野の事業にも積極的にチャレンジしています。（小渡社長談）

どのような経緯で、ご子息（小渡常務）が経営に参画されることになったのですか。

息子（小渡晋治常務）が金融大手のメリルリ

ンチ証券を退職し、シンガポールの大学で MBA を取得後、2017 年 3 月に沖縄に戻ってこられました。私自身、会社の経営者として事業承継をしたくなるような“魅力的な会社を創っていかう”との目標で今までやってきましたので、今後の小渡常務の活躍には大いに期待しています。

現在、中小企業は後継者不足ということが大きな問題となっています。M&A や廃業なども選択肢としてあり、県内でも何十社と IT 関係会社の倒産・廃業を見てきましたが、当社はこのように形で事業承継ができることを大変うれしく思っています。（小渡社長談）



上空から見たもずくの養殖現場



ドローンを活用したタンカン生育状況調査



ドローンを活用したもずく生育調査



ドローンを活用することで山間部の調査も可能に

小渡常務ご自身は、もともと会社を継承するつもりだったのでしょうか。

私自身は金融機関を退職し、MBA取得の大学留学を経て、その後はアジアのどこかの都市か、東京で働こうかなと考えていました。また兄弟3人おりましたので、私自身も会社を継ぐつもりはなく、父（社長）からプレッシャーなども全く感じていませんでした。ある日突然、事業承継の話聞いたときは大変驚きました。その点は父（社長）の事業承継のやり方がうまいなと感じました。もし仮に学生の頃から、そういったプレッシャーを感じていたら反発することもあったかもしれません。

（小渡常務談）

小渡常務を中心とした新規事業企画部を立ちあげた経緯をお聞かせください。

私自身（小渡常務）のバックグラウンドが金融業なので建設業関連のITやGIS（地理情報システム）などの当社が強みとしている分野の専門知識はありませんが、現代社会でITは社会のインフラのような存在となっていますので、業種を問わず県内の様々な会社へ業務改善提案などのアプローチができるなと感じていました。そこで今まで当社が取り組みを行ってこなかった水

産業であったり農業であったり伝統工芸分野に従事する方々に声を掛けさせて頂きました。提案することで、具体的にプロジェクトが進んでいる案件も多数あり、手ごたえを感じています。（小渡常務談）

具体的にどのようなプロジェクトが進んでいるのですか。

水産業への取り組みでは「県産もずく」を生産している、知念漁業組合さんと試験研究という位置づけで、ドローンを活用して「もずく」の生育状況や定点観測を行っています。もずくの生産量は気象条件によっても大きく増減するため水産業従事者にとっても収入が不安定になることが大きな問題です。これを解決するため、どうしたら安定的に生産ができるかということをお手伝いできればと考えています。また、将来的には知念漁業組合さんと協力して「もずく収穫体験ツアー」などの観光ツアーなども計画していけたらいいなとも考えています。県産もずくは健康食品として国内外問わず人気が高く、需要はあると考えています。

また、伝統工芸の分野では各紅型工房の方々



「琉球びんがた普及伝承コンソーシアム」設立記者会見



「琉球びんがた普及伝承コンソーシアム」社員総会



歴史ある沖縄の伝統工芸「琉球びんがた」



年に1度行われている「歩け歩け大会」

と協力し一般社団法人「琉球びんがた普及伝承コンソーシアム」を設立しいろいろな活動を進めています。(小渡常務談)

同コンソーシアムでは具体的にどのような支援事業をなさっていますか。

今までの伝統工芸などに対する支援というと、販路を開拓、海外展開支援、財務改善支援などを想像されると思いますが、私たちが提案するのは、そういったものではなく、職人さんには今まで通り「良いものづくり」を進めて頂いて、伝統のデザインや柄などの著作権などをIT技術を活用して管理、情報発信する仕組みを提供しています。実際に各工房が著作権や意匠などを厳格に管理しようと思うとコスト面が膨大にかかるうえ、事務管理等が煩雑になります。そういったこともあって、国際通りで売られているような価格が安く中国で生産されているような生地や小物などを厳格に取り締まろうとは考えていません。それよりは、コンソーシアムを作りブランディングをしっかりすることで“本物”はこれだ、ということを発信することが大事だと考えています。今はインターネットなどを利用してデザインなどを模倣することは簡単にできると思いますが、目にした方々が「こ

のデザインは誰の作品なのだろう」と調べたときに、「本物は、この人のデザインだ」とすぐに分かる仕組みが出来上がっています。

また同組織の目的として、職人さんと企業が直接何かをコラボレーションを行う際は、スケジュール感や、要望などの意思疎通がうまくいかないということがよくあります。そういった場合に間にコンソーシアムが入ることで潤滑的な役割を果たし、スムーズにプロジェクトを進めることが出来るように、プロデュース機能を果たしていきたいと考えています。

また琉球王朝時代から四百年近く歴史と伝統のある工房だと、なかなか新しい取り組みを打ち出しにくい側面があります。それをコンソーシアムを通してプロジェクト化して進めることで、よりチャレンジに取り組み易い機会を創出していると思います。(小渡常務談)

同コンソーシアムでの御社ならではの取り組みなどありますか

紅型として貴重な作品で、生地の実物しか現存しないような作品は、デジタルで取り込んでアーカイブなどで残すことで、これからの文化継承に繋げていくといった面もあると思います。将来的には、このような紅型デザインのアー



集合写真：2019年初詣 社内集合写真

カイクが完成すると、呉服を含む多様な商品の制作が、システムを通じてよりスムーズに行われることができるかもしれません。

また面白い取組みとしては、人脈を活用するという意味でも、外部の方の力も大事だと考えており同コンソーシアムの監査役にはテレビなどでも活躍されている、慶應義塾大学の岸博幸先生に就任頂いています。その様な、県外・海外のネットワークも活用しつつビジネスチャンスを探っていくことを進めています。

(小渡常務談)

なぜ紅型や泡盛など伝統文化に注目して新事業を展開されたのですか。

実際、紅型や伝統文化に関する事業に関わる機会を持ってみて、沖縄県民でも紅型の成り立ちを知らなかったり、泡盛って何故「あわもり」という名称でよばれているのか知らない人も多いと思うのです。

琉球王国は中国という大国と日本の間に挟まれていましたが何百年にわたって独立国として国家を維持してきました。これは冊封使であったり海外からの視察団が紅型であったり泡盛などの伝統文化に触れたときに、琉球を文化レベルの高い国であったことを証明し野蛮な国では

ないことを示していたと思います。こういった何百年という歴史ある沖縄のソフトパワーを有効活用していきたいと考えました。(小渡社長談)

伝統文化関連事業で今、取り組まれているプロジェクトを教えてください。

当社が提案して以前から、那覇空港ターミナルビルディングの国内線ウェルカムホールにクリスマスツリーを施工設置しているのですが、今年は新たに沖縄の伝統工芸を活用した取り組みを計画しています。残念ながら詳細はまだ申し上げられないのですが、新たなチャレンジを試みているので是非、ご期待頂ければと思います。

また紅型に関するのですが、11月16日を「紅型の日」に制定しようと紅型組合と協力してプロジェクトを進めてきました。それが先日、無事に承認を頂くことができました。

なぜ、11月16日かという「いいいろ」の語呂合わせからとっています。この「紅型の日」の制定で沖縄の伝統文化である紅型が、ますます注目されることを期待しています。(小渡常務談)

人材育成や働き方の考え方について教えてください。

今の時代は多様性の時代ということもあり、

企業概要

商 号: 株式会社 okicom
 本社所在地: 沖縄県宜野湾市大山 1-17-1
 連 絡 先: 098-898-5335 (本社)
 098-870-2088 (FAX)
 U R L: <http://www.okicom.co.jp>
 設 立: 1980 年 1 月 (昭和 55 年)
 役 員: 代表取締役 小渡 玠
 専務取締役 裁 正己
 常務取締役 垣花 政信
 常務取締役 小渡 晋治
 取締役部長 波平 恵太
 従業員数: 68 人 (2018 年 4 月現在)
 事業内容: IT 関連の総合コンサルティング
 保守サポート
 GIS・ソフトウェア企画・開発
 WEB コンテンツの企画・制作
 パッケージソフトウェア販売



苦しい道のりも助け合いながらゴールを目指して



全員、無事にゴールを迎えました

様々な価値観があるので一概には言えないですがメリハリを持った働き方が大事だと考えています。毎日必ず 9 時入社、17 時帰宅という働き方ができるかという現実問題として、なかなかそうはいかない。その分、残業するにしてもオンオフを明確にして、休む時はしっかりと休むことを徹底したいと考えています。

今年では会社の創立以来はじめて海外への社員旅行(台湾)を 11 月と 12 月に計画しています。リフレッシュという意味合いもありますが、海外でしか感じられないこと、日本にいと気づかなかったこと等もたくさんあると思うので、そういうことを海外で感じてもらえたらと考えています。また、社内イベントも積極的に行っていて年に 1 度は、「歩け・歩け大会」を実施し社内の相互コミュニケーションが図れるような取組も行っています。

(小渡常務談)

来年創立 40 周年を迎えるにあたっての抱負などありましたらお聞かせください。

来年 40 周年を迎えるにあたって次年度以降の社内のキャッチフレーズを社内で募集しました。結果としては、私(小渡社長)が出したアイデアですが、「温故知新」という言葉をテー

マにしていこうかなと思っています。歴史を学ぶことによって何か新しいものが生まれてくるということです。我々の仕事は IT という最先端のものですが、琉球や沖縄の歴史を勉強して気づかされることはたくさんあります。今、新規事業企画部で取り組んでいる紅型や泡盛に関することも、まさにそこからきていると思います。(小渡社長談)

最後に

“イノベーション”という言葉はよく耳にしますが、これは 1 社単独で新しい何か変革を起こすという言葉だと思います。しかし単独 1 社だけの技術やノウハウで何か新しいイノベーションを起こすことには限界があります。そこで、業種を超えた会社や個人の方々と連携しコンビを組んで取組む、“ニューコンビネーション”をすることで、あっと驚くイノベーションが生まれてくると思います。当社は今後も、いろいろな企業や個人の方々とニューコンビネーションを進めていきます。当社の取組みに是非、ご期待ください。

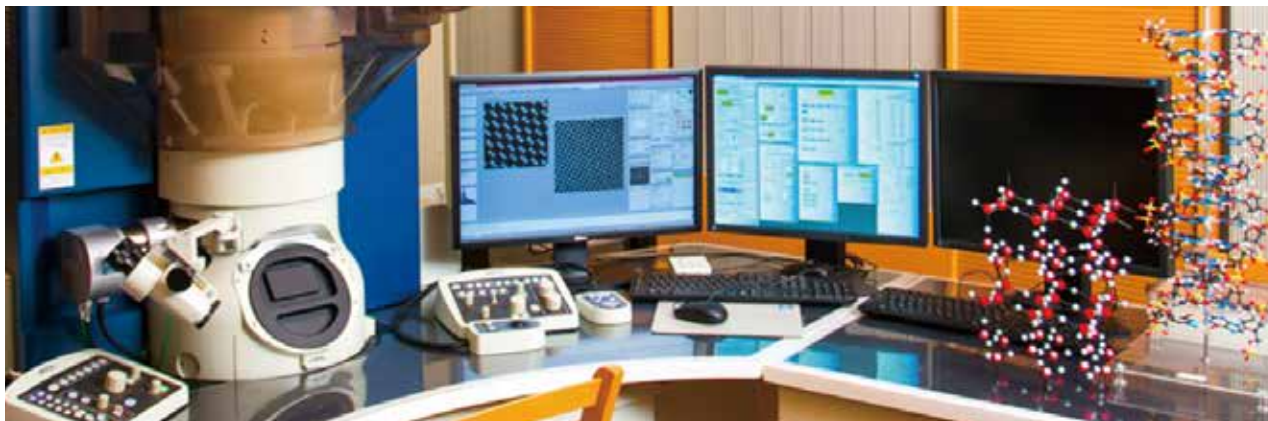
(小渡社長、小渡常務談)

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

沖縄をイメージングの拠点に



沖縄科学技術大学院大学(OIST)のイメージングセクションは、電子顕微鏡、光学顕微鏡などのイメージング機器と施設を管理運営し、イメージングに関する研究の技術支援を行うセクションです。光子、電子、X線等を使った高性能なイメージング技術で、タンパク質の立体構造を原子レベルの解析から脊椎動物の器官形成に至るまで、様々な研究を支えています。

国内外の多くの研究機関とは異なり、OISTでは光学顕微鏡と電子顕微鏡が同じ施設に設置されています。これにより、蛍光顕微鏡の特性と電子顕微鏡の極めて高い空間分解能を合わせ、試料準備から合成試料のイメージングまで、様々なテクノロジーの組み合わせが可能になります。

数々の大学機関における勤務を経て、海外のワークショップでも定期的に講師を務めるブルーノ・ホンベル博士(イメージングセクションリサーチサポーター)は、このように多種多様な最先端の研究機器が一堂に集まる施設は、OIST以外では見たことがないと言います。

リソースについて

OISTのイメージング施設では、数々の最先端の機器を揃えており、ほとんどの光学顕微鏡法および電子顕微鏡法のアプリケーションに対応することができます。

光学顕微鏡検査に関しては特に、PALMやSTED、STORMなど既存の技術を使用した、試料の蛍光光学分解能以下の撮像に適した顕微鏡システムがあります。生体試料の動的プロセスの撮像には、高速レーザー共焦点顕微鏡を利用することも可能です。非破壊検査を用いて大型試料を高分解能で撮像する場合は、X線マイクロCTスキャナを使用します。

生体試料や材料試料の構造解析には、最高水準の空間分解能で撮像が可能な高性能顕微鏡(走査型電子顕微鏡及び透過型電子顕微鏡)を用いることができ、さらには、クライオ電子顕微鏡の三つの異なる機種を利用可能

です。その他イメージングセクションでは、集束イオンビーム及びシリアルブロックフェイス走査型電子顕微鏡、高分解能走査型電子顕微鏡、80ピコメートル(8×10⁻¹¹メートルまたは0.08ナノメートル)の点分解能でプローブを補正できる分析走査型透過電子顕微鏡があります。

※機器の写真と説明はOISTホームページを参照ください。



OISTが所持するクライオ電子顕微鏡の一つTitan Krios
提供: OIST

イメージングセクションでは、クライオ電子顕微鏡を用いた生体分子構造解析などの試料調製に必要な機器も取り揃えています。

こうした豊富なイメージング機器以上に貴重なのが、スタッフの技術です。イメージングセクションに所属するスタッフは、全員が経験のある科学者であり、多様な分野の経歴と専門性を持ち合わせています。こうしたスタッフの経験や知識により、すべての科学分野にサービスを提供しうる体制を整えています。

イメージングセクションは、研究機器の保守やユーザー・トレーニングだけでなく、実験のデザインから高度な実験の実施、プロジェクト計画立案、さらには競争的資金の申請支援まで、科学プロジェクトに関する様々な支援を行っています。



(左から) 佐々木敏雄、望月俊昭、小泉好司、マルゴジャタ・ホール、菅野亮、渡嘉敷瑞貴、ブルーノ・ホンベル、ゲザ・フレイマン、パウロ・バルザキ、ミシェル・ジェノベツ、石塚あかり、甲本真也
提供: OIST

進行中の共同研究

OISTイメージングセクションが所持するリソースは沖縄県内及び国内外の研究者たちが利用することができます。県内では、琉球大学の三学部との連携が開始されました。イメージングセクションはまた、OISTプロボストのメアリー・コリンズ博士が率いる新たな共同研究プログラムであるJumps Research Collaboration Program(JUMPS)の後援で、東京大学でのプロジェクトに参加しています。

またホンベル博士は、学术界におけるOISTの認知度を上げるため、アウトリーチ活動も積極的に行っており、電子顕微鏡の生物応用の分野で、海外の研究機関との国際共同研究ネットワークの構築に重要な役

割を果たしています。

「沖縄は地理的に多くのアジア諸国に近い島です。私の夢はOIST、ひいては沖縄を、アジア・オセアニアの学术界の科学拠点にすることです」とホンベル博士は語ります。

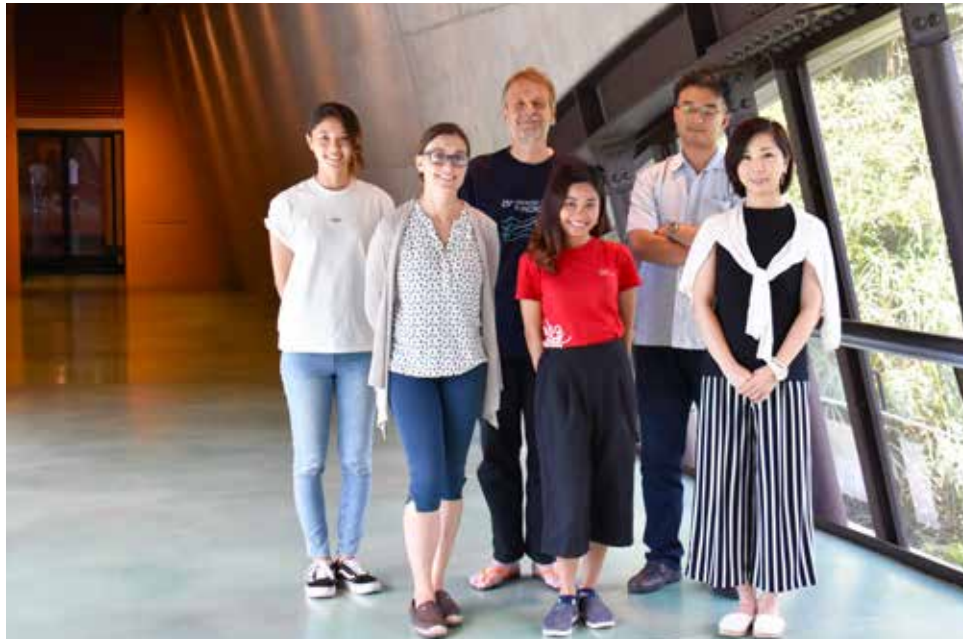
研修

イメージングセクションでは積極的にワークショップやトレーニングを開催し、スタッフが持つ専門知識を共有しています。

イメージングセクションでは、ABiS主催の「光学顕微鏡トレーニング研修会」など、顕微鏡法に関するコースを毎年開催しています。ABiSは、文部科学省および日本学術振興会が助成する科学研究費助成事業（科研費）で採択された研究課題を支援する先端バイオイメージング支援プラットフォームです。ABiSは2018年、国際的な顕微鏡法ネットワークであるGlobal BioImagingの正式メンバーとなりました。

順天堂大学と共催した「徳安法（凍結超薄切片法）・蛍光免疫染色コース」には、本分野の著名な国際的な専門家が講演者およびインストラクターとして参加し、OIST内部だけでなく、外部からも多数の参加者がありました。

日本医療研究開発機構（AMED）によって資金提供されたBINDSの一環として「クライオ電子顕微鏡コース」も行なっています。複数の日本の大学や研究機関のBINDSメンバーと共同で行った「クライオ電子顕微鏡コース」。経験豊富な研究者が、このノーベル賞を受賞した最新技術の概要を説明し、デモンストレーションや実地体験を共有しています。好奇心旺盛な若い科学者が、OISTのクライオ電子顕微鏡を使用して、サンプルの準備、イメージング、データ分析の世界を探索する機会を提供しました。このプログラムはすでに4つの共同研究プロジェクトに参加する機会も生み出しており、2021年3月まで継続し、外部研究者を支援していきます。



(左から) 研修生の石塚あかり、インストラクターのマルゴジャタ・ホール、IMGセクションリーダーのブルーノ・ホンベル、研修生のミシェル・ジェノベツォ、インストラクターの菅野亮、プログラムコーディネーターの渡嘉敷瑞貴
提供: OIST

学术界を超えて

今後は、純粋な科学的発見を目指すという枠を超え、より多くの協力体制を追求していく予定です。OISTプロボストのメアリー・コリンズ博士は、この素晴らしいリソースを、より多くの業界とのコラボレーションに活用したいと考えており、民間企業、特に地元企業とのパートナーシップの

促進に努めています。現在イメージングセクションでは、地元沖縄の鉄鋼会社と協力し、専門知識と材料工学機器を利用して、多種多様な金属を分析しています。

また天然素材の評価を目的とした、合成繊維を生産する日本企業とのプロジェクトにも取り組んでいます。



OISTではキャンパスツアー(ガイド付もしくは自由見学)を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jpをご覧ください。

沖縄フィルムオフィス ～映像を活用した観光促進、フィルムツーリズム推進事業～



1. フィルムコミッションとは

沖縄フィルムオフィスは、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下、OCVB）の受入推進課に属する沖縄県のフィルムコミッション（以下、FC）です。

FCとは、「映画、テレビドラマ、CMや音楽PV等、様々なジャンルの撮影を誘致し、実際のロケをスムーズに進める為にサポートをする非営利公的機関」を指します。

その多くは、国や州・市等自治体等が運営しており、国内・海外からのロケーション誘致・支援活動の窓口として、地域の観光振興、文化振興、経済振興に貢献しています。

沖縄県は平成30年度に観光客数999万9,000人、観光収入7,334億7,700万円に達し、令和元年度の目標観光客数1,030万人、観光収入8,000億円を目標値として掲げており、その達成に向けて修学旅行、スポーツツーリズムやMICE等、そしてフィルムツーリズムといった様々なテーマごとの誘客活動に取り組んでいます。

2. 沖縄フィルムオフィスの事業内容

① FC 窓口業務

沖縄県内の撮影地に関する企画からロケ地選定、撮影まで、様々なサポートを行います。イメージに合ったロケーションのリサーチやアドバイス、可能な範囲でのシナリオハンティング（シナハン）、ロケーションハンティング（ロケハン）同行、ロケ先との調整、公共施設の情報提供を行います。

また、撮影本番でも、ロケ先との調整、ロケ同行、

必要に応じてエキストラの募集に協力する等、窓口業務は多岐にわたっています。なお、昨年の沖縄フィルムオフィスへの問い合わせ件数は約180件、ロケ支援件数は42件と年々増加しております。

② 上映機会創出、プロモーション

国内外の映画祭にて県内で撮影された作品上映と共に沖縄をPRする活動を行っております。上映前には沖縄の観光動画の上映・監督登壇による沖縄PRを行っております。

その他、完成した映画やドラマ等のプロモーション活動として、世界中の映画祭で作品出品し上映機会を創出するほか、世界各国のコンテンツマーケットへの参加、映画配信プラットフォームでの配信など様々な活動を行っています。また、県著作短編映画の無料貸し出しも行っており、撮影を身近に感じてもらい、協力体制を構築する取組も行ってまいります。今年5月にはフィルムオフィスで支援しました「ココロ、オドル」という作品がドイツ・ハンブルグ日本映画祭で最高賞の審査委員賞を受賞しました。



ハンブルグ日本映画祭 2019 で審査委員賞を受賞する「ココロ、オドル」岸本監督

受入体制強化

沖縄県全体として国内外から撮影案件が増加している現状があり、ロケ撮影注意マニュアルブックを昨年度作成し、沖縄フィルムオフィス WEB サイトで無料発信しております。沖縄の地理的優位性から、アジア圏からの撮影案件が多く、簡体字、繁体字、韓国語、英語で撮影隊に向け撮影時の注意を促せることができる資料となっております。

また、撮影の際は各市町村に直接問合せがある場合もあることから、市町村観光協会担当者向けに、県内ロケ受入状況を伝えるロケ受入連絡会や法務研修、警察研修を開催し、撮影トラブルを事前に防げるようセミナーを開催しております。



ロケ撮影注意マニュアルブック

3. これまでの実績

平成 29 年度まで「沖縄ロケ制作支援事業(旧海外コンテンツサポート事業)」という、沖縄でロケを行う映像作品に対して助成を行う事業を行ってきました。平成 28 年度に採択されたシンガポール人監督の長編映画『Jimami Tofu』はシンガポールの映画館にて最長放映期間記録を持っている程の作品です。これまでの動員は 2 万人に上り、沖縄-シンガポール直行便就航に一役買ったといわれるほどのヒット作品でもあります。

同じく「沖縄ロケ制作支援事業」にて採択された「ウルトラマンジード(映画版とドラマ版)」は、放送後、キャストとロケ地を巡る県外発着のロケ

地ツアーが造成される程の人気ぶりで、2018 年、2019 年と 2 年連続で予約満員のツアーとなりました。

フィルムツーリズムにおいて、実際のロケ中にロケ隊の滞在や県内事業者の雇用による直接的な経済効果は測定可能ですが、観光客数への影響のような間接的な経済効果の測定は、様々な要因が絡み非常に難しいことが現状です。しかし、例えば韓国の例で、2011 年以降、沖縄でロケした韓国映画・ドラマ(「女の香り(2011 年)」「star(2012 年)」「サメ愛の黙示録(2013 年)」「it's alright, This is love(2014 年)」など)が立て続けに公開され、韓国からの観光客が拡大し、その結果、韓国と沖縄を結ぶ空路の本数が増えた事は、韓国のメディアでもその成果が報道されたことがあります。(韓国からの観光客数 2012 年 4 万 5 千人 → 2017 年 50 万人)



Japan Expo Canada2019 での「Jimami Tofu」上映会

4. 現状の課題と展望

日本のみならず、世界中の方々が見るような大型案件、ハリウッドやボリウッドの撮影隊を沖縄に誘致する事が目標の 1 つであります。大型案件を受け入れる際は、環境整備を行う事も必要不可欠です。実際の商談会で大型案件を手がけているプロデューサーの方と話をすると、金銭面での補助ばかりでなく、受入体制や地元のサポートを重視することも多いようです。沖縄フィルムオフィスは半官半民の立場として撮影隊の希望のみなら

ず、受け入れた施設やロケ地の事も配慮しながら、両方の希望に沿ったベストな提案を考えることが重要だと考えています。撮影隊はどうしても良い画を撮りたいので、若干無理をしても撮影を行おうとします。撮影時にこのような事態を防ぐために、県内のロケコーディネーターを可能な限り帯同して頂くよう依頼していますが、多言語対応が可能なロケコーディネーターの不足や撮影資金不足、ロケコーディネーターを付けない撮影隊が

増えてきている現状があります。このような現状を解決するため、一部の市町村では撮影時のルールや条例制定も行われています。

沖縄フィルムオフィスは、これらの課題解決に向けて関連事業者と一体となってロケ受入体制の整備に取り組むとともに、今後も国内外のロケ誘致や支援活動の窓口として沖縄県の地域経済や観光振興に貢献して行けるよう尽力してまいります。

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー
受入事業部 受入推進課 沖縄フィルムオフィス
住所：〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1
(沖縄産業支援センター 2 階)
電話番号：098-859-6162 FAX：098-859-6222
E-mail：filmoffice@ocvb.or.jp

TAIWAN

アジア便り 台湾 vol.136



レポーター
嶋山 寛弥
(琉球銀行法人事業部)
則和企業管理顧問有限公司
(※弊行業務提携先 / 台湾現地コンサル
タント会社)へ赴任中

りゅうぎんビジネスクラブ向け 「台湾ビジネス視察ツアー」開催

はじめに

皆様こんにちは。琉球銀行法人事業部より台湾の則和企業管理顧問有限公司へ赴任しております嶋山寛弥です。今年もあっという間に11月となり、残り2ヵ月弱を残すのみとなりました。台湾は現在、年に1回の「周年慶」と呼ばれる百貨店ごとの創業祭(大セールイベント)シーズン真っただ中にあり、化粧品などの日用品からブランド品に至るまで多岐にわたる商品が大幅割引価格で販売されています。これから年末・春節に向けて人々の消費活動が活発化していく中、台湾全体もよりパワフルな活気に満ち溢れていきます。年内で台湾旅行を計画されている方がいらっしゃいましたら、ぜひ各百貨店の周年慶へ足を運んでみていただけたらと思います。

1. 台湾ビジネス視察ツアー開催のご報告

去る10月17日(木)～19日(土)の3日間にわたり、りゅうぎんビジネスクラブ会員向け「台湾ビジネス視察ツアー」を開催いたしました。皆様ご存じのとおり、台湾はアジアの中でも親日度が高く、また沖縄から最も近い海外として商品の輸出(販路拡大)はもちろん、商材の調達先・生産委託先としても大きな可能性が秘められています。

そこで今回は、今後台湾へのビジネスをご検

討されているお客様を対象に、「まずは現地を知ってもらい、少しでも多くのヒントを得ていただくことで各社様の台湾事業展開に少しでも寄与させていただきたい」との想いを込めて、当行で初めての企画となる海外(台湾)視察ツアーを開催いたしました。

本号および次号の2回に分けて、合計15社・16名のお客様にご参加いただいた「台湾ビジネス視察ツアー」についてご紹介させていただきます。

2. 初日(10月17日)

当行のアテンドスタッフも含めた20名の視察団は、同日昼過ぎの飛行機で台湾桃園国際空港へ到着し昼食の後、台北市内に移動して早速本ツアーのスケジュール1コマ目である、琉球海運台湾事務所(正式名称:日商琉球海運股份有限公司 台湾辦事處)様のショートセミナーに臨みました。

台湾を含めた海外との取引において欠かすことのできない貿易・物流分野について、今年5月に台湾駐在員事務所を開設した琉球海運様(以下、同社)の高崎所長・宮平様のお2人に幅広い内容で、ご説明いただきました。

同社は1960年に沖縄ー台湾航路を開設したものの、1972年の沖縄本土復帰による政治的な要因によって一度は同航路休止を余儀なくされました。そこから約42年後の2014年より台湾航路を再開させ、今日に至ります。

現在では週1回、台湾南部の国際貿易港である高雄港に入港し、沖縄-台湾間の物流を支えています。台湾⇒沖縄の貨物量は順調に推移する一方、沖縄⇒台湾への貨物量増加が課題として挙げられていました。セミナーの中では活発な質疑応答もなされ、今後の台湾展開における貿易実務を知る第一歩として有意義な機会となりました。



聴講者の質問に答える琉球海運台湾事務所 高崎所長・宮平氏

ショートセミナー終了後には夕食会兼懇親会を開催し、台湾ビジネスの可能性の模索もさることながら、今回のツアーの目的の1つでもある「業種を超えた県内企業様同士のネットワーク構築」に向けて各社の交流が行われました。



夕食会兼懇親会

3.2 日目(10月18日)午前

2日目は、午前中に台湾経済団体である「台日商務交流協進会」(以下、同会)を訪問し、同会および会員企業様8社との意見交換会を行いました。台日商務交流協進会は台湾と日本のビジネス交流の促進を目的に設立された経済団体で、貿易、金融、機械金属、電機・電子など、台湾を代表する産業分野における団体会員が約90社

加盟しております。

今回の意見交換会は、まず初めに沖縄側・台湾側双方の自己紹介後、同会名誉顧問である鄭氏より台湾経済の現状についてレクチャーいただきました。日本以上のスピードで少子高齢化が進む台湾においては、中小企業・大企業問わず常に海外のマーケットを視野に入れた事業展開を行っており、ビジネスのスピード感も日本よりはるかに速い点が指摘されました。

また、現在の台湾経済においては「輸出(全体構成比63%)」・「半導体産業(全体構成25%)」・「中国大陸(全体構成比40%)」の3つに依存する状況が続いており、それぞれ「内需創出」・「新産業の育成」・「新興地域の開拓」といった解決策を実行することで、過度な依存状態から脱却することが急務であることも併せて報告されました。



鄭名誉顧問より台湾経済状況についてレクチャーを受ける視察団一行

その他にも、沖縄側・台湾側双方から質問が多く飛び交うなど、相互のマーケットへの関心の高さがうかがえました。今後も同会とのリレーションを継続・強化し、県内企業と台湾企業の具体的なビジネス連携につなげていきます。



参加者全員での記念撮影

4.2日目(10月18日)午後

午後からは、①販路拡大コース / ②インバウンド集客コースの2コースに分かれ、それぞれ台湾企業や業界団体を訪問しました。

①販路拡大コース

(1) 訪問先：新光三越百貨股份有限公司

同コースはまず、台湾内で最も知名度が高いと言われている新光三越百貨有限公司へ訪問しました。同社は1991年に台湾大手企業の新光グループ(金融・百貨店・建築・病院などを幅広く展開する財閥企業)と日本の三越グループの提携により設立され、台湾において台北から台南、高雄まで含めて計15店舗の百貨店を展開しています。

日本からの輸入品を多く取り扱っており、台湾の中では「高級デパート」のイメージとなっており、年間約1億人の来客実績があります。



同一地区に同じ新光三越百貨店が複数展開されています

同社との意見交換では、「沖縄の特徴的な食品については相応の規模で物産展(沖縄フェア)を開催することは可能。また、個別企業の短期臨時ブースの設置も検討できる」「年3回(端午節・中秋節・春節)の商戦におけるギフトセット販売も可能」といったご提案や、「健康食品など、沖縄独特の商品を台湾消費者に浸透・訴求させるには継続的な販促が必要不可欠なため、積極的な販促活動を行える台湾輸入業者との連携が必須」とのアドバイスもいただきました。

また、意見交換会終了後には実際に同百貨店の現場を視察し、日本の小売現場との比較や台湾人消費者の嗜好についてより具体的に把握す

ることができました。



同百貨店訪問による意見交換会の様子

(2) 訪問先：太冠國際開發事業有限公司

同社は1981年に設立された食品輸入・販売業者で、主な販路は百貨店からスーパー・問屋・レストランまで多岐にわたり、取扱商品の約9割が日本からの輸入商品となっています。

海外サプライヤー1,000社超かつ台湾内取引先も3,000社超にのぼるなど、業界内での知名度も高い同社への訪問では、「輸入商品を決める際には、価格・ブランド知名度・品質・パッケージデザインなどを総合的に判断するが、特に価格面において競争力があれば提案可能性が高まる」との具体的なアドバイスや、「台湾の消費者は日本の商品が大好きでニーズも旺盛なため、日本で流行している商品であれば台湾でも受け入れられやすい」との情報もいただきました。

(3) 訪問先：台湾家樂福股份有限公司

フランスに本社を置く大手量販店：カルフルと台湾小売大手：統一企業グループとの合弁会社。量販店・スーパー・コンビニの3形態を展開しており、台湾内に合計132店舗を持つ小売大手です。台湾はもちろん、日本や韓国の商品を多く取り扱うなど品揃えが豊富な他、価格帯も比較的安いため、台湾消費者の他にも観光客のお土産需要も満たすことが出来る人気量販店となっています。こちらは店舗視察のみでしたが、新光三越とはまた違ったテイスト(価格帯・客層・品揃えなど)を肌で感じることができました。

次号では、コース②の「インバウンド集客」をテーマにした訪問先および3日目(※最終日)の様子について掲載させていただきますので、ぜひ楽しみに。

則和企業管理顧問有限公司

(※琉球銀行 業務提携先 / 崎山赴任先)

Tel : 098-895-8295(※崎山 / 台湾携帯)

080-6487-0457(※崎山 / 日本携帯)

E-Mail : fs28@ryugin.co.jp

入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

- H29.2.22 トップセミナー「経営戦略としてのワークライフバランス」
- H29.6.20 「業績向上！営業リーダーの条件と役割」
- H29.8.17 「インバウンドビジネス成功戦略」
- H29.11.13 女性限定セミナー(講演&ヨガ)

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

- ・「仕事が速い人」の時間の使い方
- ・実践「営業トーク」集
- ・好かれる人の「気づかい」
- ・ビジネスモデルをつくった人々

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士・弁理士・通訳などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年2回ご利用になれます(予算の都合により1回に制限する場合もございます)。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。
※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

- ・第1期 酒巻 久 キヤノン電子株社長
- ・第2期 鈴木 喬 エステー株会長
- ・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険株会長兼CEO
- ・第4期 宗次 徳二 株志番屋 創業者特別顧問
- ・第5期 高田 明 株A and Live 代表取締役
- ・第6期 橋本 真由美 フックオフコーポレーション株取締役相談役
- ・第7期 小島 英揮 Still Day One(同)代表社員パレレル
マーケター・Eハブリエリスト/
CMC Meetup発起人
株国際後継者フォーラム 代表取締役

■「経営関連情報」の定期配信

経営のお役に立つ情報をコンパクトにまとめた「りゅうぎんビジネスフラッシュ」を毎週配信いたします。

【内容例】

- ・「論理的思考」が身に付く鉄則5選
- ・管理職の労務管理に関するQ&A

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております¹。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行法人事業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:照屋、真栄城)までお願いいたします。

¹ 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

消費税の円滑かつ適正な転嫁のために

沖縄総合事務局では、消費税の適正な転嫁の取り組みを強化しています。

消費税率引上げ後、小売事業者が自らの経営判断により値引きを行うことに法令上の制約はありませんが、事業者間の取引については、当該小売事業者が製品・サービスを納入する下請事業者等がしわ寄せを受け、適正な価格転嫁ができず、増税分を負担させられるような事態があってはなりません。

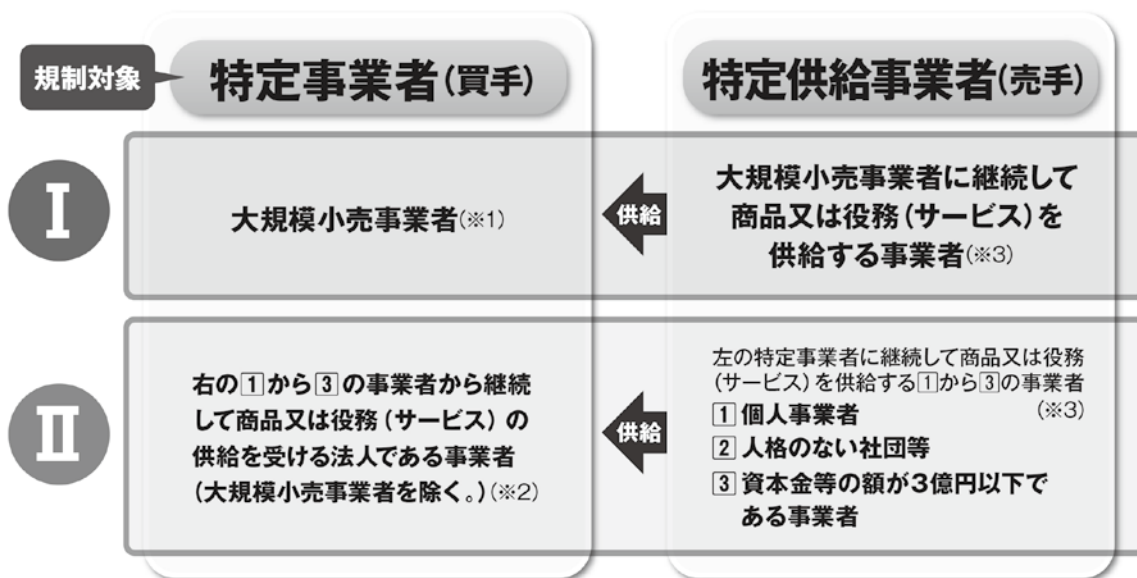
消費税転嫁対策特別措置法は、小売事業者や下流の事業者が、下請事業者や上流の事業者に対し、消費税増税分を減額するよう求めたり、利益提供を求めたりすることなどを禁止しています（平成25年10月1日から令和3年3月31日までの措置）。

沖縄総合事務局では、令和元年10月の消費税率引上げに際しても、下請事業者等に対するこうした不当な行為がなされないよう、引き続き、転嫁Gメンによる監視を厳格に行っています。

▶規制対象となる消費税の転嫁拒否等の行為

平成26年4月1日以降に特定供給事業者から受ける商品または役務（サービス）の供給に関して、特定事業者が特定供給事業者に対して消費税の転嫁拒否等の行為を行う場合が対象となります。

特定事業者と特定供給事業者との適用関係



(※1) 大規模小売事業者とは、一般消費者が日常使用する商品の小売業者であって前事業年度における売上高が100億円以上である事業者や一定の面積の店舗を有する事業者をいいます。

(※2) 地方公共団体や独立行政法人などの法人であっても、事業を行っていれば特定業者に該当し規制対象となります。

(※3) 消費税の免税事業者であっても特定供給業者に該当します。

▶消費税の転嫁拒否等の禁止行為

- ① 減額、② 買ったたき、③ 商品購入、役務（サービス）利用、利益提供の要請、④ 本体価格での交渉の拒否、⑤ 報復行為

POINT ① 減額

特定事業者は、消費税率引上げ分の全部又は一部を、事後的に減じて支払うことにより、消費税の転嫁を拒否してはいけません。

〈具体例〉

- ▶リポートを増額する又は新たに提供しよう要請し、当該リポートとして消費税率引上げ分の全部又は一部を対価から減じる場合
- ▶消費税率引上げ分を上乗せした結果、計算上生じる端数を対価から一方的に切り捨てて支払う方法

【以下のような場合には、減額とはなりません】

〈具体例〉

- ▶商品に瑕疵がある場合や、納期に遅れた場合等、特定供給事業者の責めに帰すべき理由により、相当と認められる金額の範囲内で対価の額を減じる場合



POINT ② 買ったたき

特定事業者は、合理的な理由なく、通常支払われる対価に比べて対価の額を低く定めることにより、消費税の転嫁を拒否してはいけません。

〈具体例〉

- ▶消費税率引上げ前に税込価格で対価を定めている場合（いわゆる内税取引の場合）に、①そのことを理由として、又は②取引先からの対価引上げの要請や価格交渉の申出がないことを理由として、対価を据え置く場合
- ▶安売りセールを実施することを理由に、大量発注などにより特定供給事業者のコスト削減効果などの合理的理由がないにもかかわらず、取引先に対して値引きを要求し、消費税率引上げ前の対価に消費税率引上げ分を上乗せした額よりも低い対価を定める場合
- ▶消費税の免税事業者であることを理由に、合理的な理由がないにもかかわらず、消費税率引上げ分を上乗せせず対価を定める場合
- ▶標準税率が適用される商品を購入する取引先に対して、自己の供給する商品が軽減税率の対象品目であることを理由として、消費税率引上げ前の対価に消費税率引上げ分を上乗せした額よりも低い対価を定める場合



注 「通常支払われる対価に比べて対価の額を低く定めること」とは、具体的には、特定事業者と特定供給事業者との間で取引している商品又は役務（サービス）の消費税率引上げ前の対価に消費税率引上げ分を上乗せした額よりも低く定めることです。

【以下のような場合には、買ったたきとはなりません】

〈具体例〉

- ▶大量発注、共同配送、共同購入などにより、特定供給事業者にも客観的にコスト削減効果が生じており、当事者間の自由な価格交渉の結果、コスト削減効果を対価に反映させる場合

POINT ③ 商品購入、役務利用、利益提供の要請

特定事業者は、消費税の転嫁を受け入れる代わりに、特定事業者の指定する商品を購入させたり、役務（サービス）を利用させたり、また、経済上の利益を提供させる行為を行ってはいけません。

〈具体例〉

- ▶ 消費税率引上げ分を上乗せすることを受け入れる代わりに、
 - 取引先にディナーショーのチケットの購入、自社の宿泊施設の利用等を要請する場合
 - 協賛金を要請する場合
 - 取引先に対し、従業員等の派遣又は増員を要請する場合
- ▶ 取引先に対し、消費税率の引上げに対応した受発注システム変更に要する費用の全部又は一部の負担を要請する場合
- ▶ 自社の費用負担を明確にすることなく、取引先に対し、消費税率の引上げに対応した値札の変更や値札の付け替え作業を要請する場合



POINT ④ 本体価格での交渉の拒否

特定事業者は、価格交渉を行う際、特定供給事業者から本体価格^(※)での交渉の申し出を受けた場合には、その申し出を拒否してはいけません。

(※) 消費税を含まない価格

〈具体例〉

- ▶ 本体価格での交渉の申し出があった際に、それを拒否する場合
- ▶ 特定供給事業者が本体価格と消費税額を別々に記載した見積書等を提出したところ、税込価格での見積書等を再提出させる場合
- ▶ 税込価格しか記載できない見積書等の様式を定め、その使用を余儀なくさせる場合



POINT ⑤ 報復行為

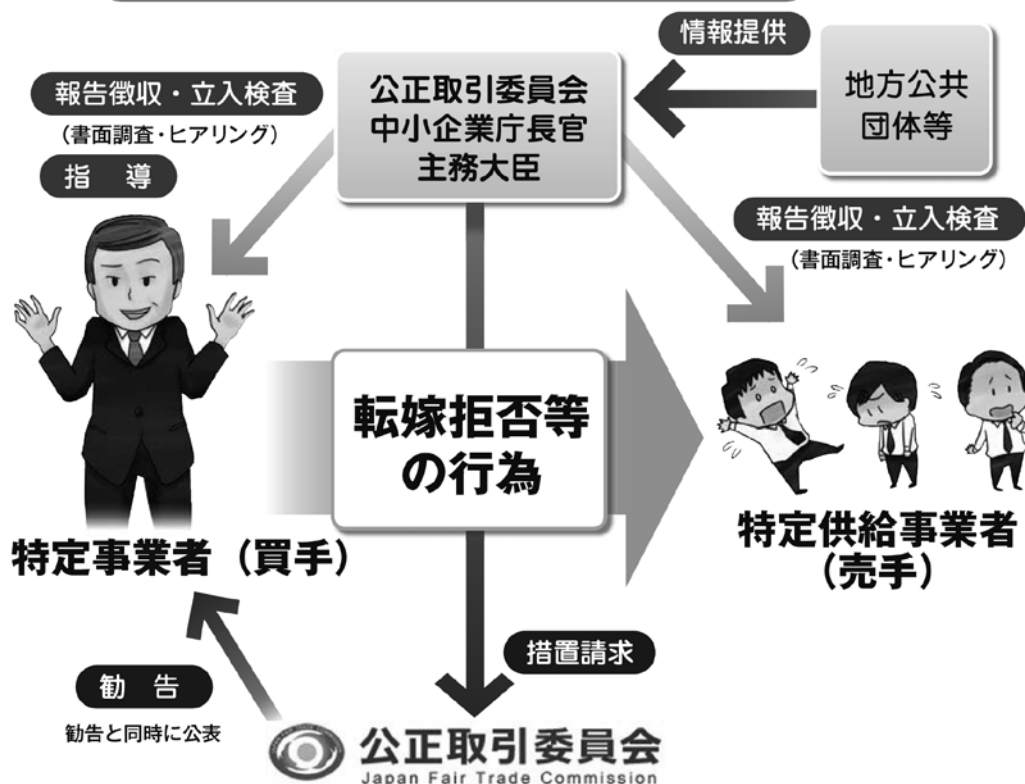
特定事業者は、消費税の転嫁拒否等の行為があるとして、特定供給事業者が公正取引委員会等にその事実を知らせたことを理由として、取引数量を減じたり、取引を停止したり、不利益な取扱いを行ってはいけません。

消費税の転嫁拒否等の行為に対しては、政府一丸となって監視・取締りを行っています。

- 公正取引委員会、事業を所管する大臣等、中小企業庁長官は、特定事業者などに対して、報告を求めたり、立入検査を行います。
- 公正取引委員会、事業を所管する大臣等、中小企業庁長官は、特定事業者に対して、違反行為を防止又は是正するために、必要な指導を行います。
- 事業を所管する大臣等、中小企業庁長官は、違反行為があると認めるときは、公正取引委員会に対して、適当な措置をとるよう求める措置請求を行います。
なお、違反行為が多数の特定供給事業者に対して行われている場合や繰り返し行われている場合などには必ず措置請求を行います。
- 公正取引委員会は、違反行為があると認めるときは、速やかに消費税の適正な転嫁に応じることその他必要な措置をとるよう勧告し、その旨を公表します。

(注) 建設業、宅地建物取引業、不動産鑑定業、浄化槽工事業、解体工事業の一部については、都道府県知事も検査や指導、公正取引委員会に対する措置請求を行います。
(注) 消費税転嫁対策特別措置法による規制の対象とならない場合でも、独占禁止法違反行為や下請法違反行為については、公正取引委員会において、厳正に対処します。

消費税の転嫁拒否等の行為に対するスキーム



内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部消費税転嫁対策室

TEL : 098-866-0035

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

りゅうぎん教育ローン

特別金利 キャンペーン

2019 2020
9/2(月) 5/31(日)

教育ローンでは

りゅうぎんだけの安心特典

家族で使える

★健康相談サービス
★セカンド
オピニオンサービス

※健康相談・セカンドオピニオンサービスは
ディーバック(株)により提供されます。

ご希望により
団体信用生命保険の
付保が可能です

特典1

変動金利

最優遇
金利

年2.0%~

(+0.2~0.5%で団体信用生命保険の付保が可能です)

特典2

在学中の学校宛
振込手数料が

無料

※(注)対象指定の預金口座を当行にて作成できること、またはすでに口座をお持ちであることが条件です。また、ご融資の際に交付する「特別優待カード」を呈示し、かつ窓口でのお振込みに限ります。

■変動金利の場合...基準金利 年2.8%

特別金利 一律 年2.3%(△0.5%)

さらに/
下記対象の方は 年2.0%(△0.8%)

- 沖縄本島から県外進学、離島地域から島外へ進学となる方
- 当行で住宅ローンをお借入中または新規お申込みの方
- 母子・父子家庭または障害手帳をお持ちの方

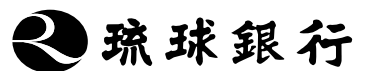
詳しくは、りゅうぎん窓口または下記のフリーコールまでお問い合わせください。



0120-38-8689

サア ハローバンク

受付/9:00~20:00
(銀行休業日は除きます。)



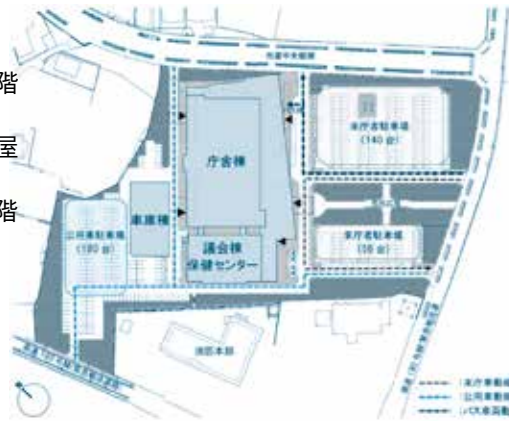
ご注意:金利情勢の動向によっては適用金利を変更する場合がございます。審査の結果によってはご希望に添えない場合がございます。

2019年10月18日 現在

県内大型プロジェクトの動向

事業名：宮古島市総合庁舎整備事業

種別：(公共) 民間 3セク

関係地域	宮古島市
事業主体	主体名：宮古島市 所在地：沖縄県宮古島市平良字西里186番地 電話：0980-73-1919(企画政策部振興開発プロジェクト局)
事業目的	市民の利便性の向上や業務の効率化を図り、かつ災害時における災害対策拠点となる総合庁舎の整備を行う。また、保健センターを併設することで、包括的なサービスの提供を行うとともに、公共施設の集約化を図る。
事業期間	平成31年1月～令和3年3月
事業規模	延床面積20,502㎡の総合庁舎
事業概要	<p>所在地：宮古島市平良字西里1140番地</p> <p>庁舎棟：延床面積 13,250㎡ 構造規模 鉄筋コンクリート造 4階</p> <p>議会棟：延床面積 4,479㎡ 構造規模 鉄筋コンクリート造 4屋</p> <p>車庫棟他：延床面積 2,773㎡ 構造規模 鉄筋コンクリート造 2階</p> <p>敷地面積：35,664㎡ 建築面積：9,400㎡ 延床面積：20,502㎡ 高さ：19.56m</p>  <p>(配置図は宮古島市企画政策部振興開発プロジェクト局提供)</p>
設計趣旨	<p>■基本理念 結いのこころつなぎ 市民に親しまれる総合庁舎</p> <p>■基本方針</p> <p>1)使いやすい総合庁舎 市民にとって、スムーズにサービスが受けられる、わかりやすい総合庁舎を目指す。また、高いアクセス性の確保、ユニバーサルデザインの導入などにより、誰もが利用しやすく、利用者に優しい総合庁舎を目指す。市政の中心として、市の取り組みや議会がより身近に感じられ、市民との協働のまちづくりを促進する情報発信の場となるような、開かれた総合庁舎を目指す。</p> <p>2)安心と信頼のある総合庁舎 通常時は市民生活を支える存在となり、プライバシーや個人情報の保護に配慮した総合庁舎を目指します。また災害時には防災拠点となり、災害への対応が迅速・的確にできる安心で安全な市民生活の支えとなる総合庁舎を目指す。</p> <p>3)多様で新たなニーズに対応できる機能的な総合庁舎 新時代に対応できる工夫やより迅速で的確な行政サービスの提供や市政の運営のため、効率的なスペース活用を実現し、総合庁舎ならではの包括的なサービスが提供できる総合庁舎を目指す。また、保健センターを併設又は複合施設として整備することで、市民の健康増進、福祉の向上に貢献する機能も備えた総合庁舎を目指す。</p>

設計趣旨 (続き)	4) シンプルで経済的な総合庁舎 総合庁舎においては、財政の負担軽減を考慮した事業計画とする。また、環境負荷低減のため省エネルギー化への取り組みを推進し、シンプルで経済的な総合庁舎を目指す。
経緯	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年 8月 宮古島市総合庁舎整備事業基本構想策定 平成29年 11月 宮古島市総合庁舎整備事業基本計画策定 平成29年 12月～平成31年 1月 基本設計・実施設計 平成31年 1月 建設予定地に関する国有地売買契約締結 平成31年 1月 造成工事着手 平成31年 4月 庁舎建設工事着手
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> 宮古島市は平成17年の合併以降、各旧市町村の既存庁舎を利用するかたちで行政機能及び窓口機能を分散し、行政サービスを提供してきた。そのため、庁舎間の移動に伴う利用者の負担や行政運営上の非効率性など市民サービスに支障をきたすことがあり、さらに分庁舎方式であるため、各庁舎間の職員移動コスト等が多額になるなどの課題がある。 それらに加え、既存の7つの庁舎のうち4つは築30年以上が経過しており、老朽化や狭隘化、バリアフリー対応不足が多く見られる。中でも平良第二庁舎、上水道庁舎、伊良部庁舎は建築基準法の旧耐震基準の建築物であり、来庁者や職員の安全性を確保する観点からも、早急に建て替えの検討を要する状態となっている。 重ねて、東日本大震災後の防災・減災に対する意識の高揚から、それらに対応する行政サービス、及び防災拠点の必要性や少子高齢化に対応できる庁舎機能の効率性の向上など、新たな社会のニーズも生まれてきている。 また、以前より建設が計画されている保健センターについても総合庁舎に併設又は複合施設として整備する事で、連携を強化すると共に市民の利便性の向上に努め、より総合的なニーズへ応えることも検討している。
進捗状況	平成31年度当初予算にて約50億6,700万円を計上し、現在、庁舎建築が進行している。
熟度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階

外観イメージパース
南側より



東側より



北側より



(イメージは宮古島市企画政策部振興開発プロジェクト局提供)

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、拡大している

消費関連では、電気製品卸売販売額が前年を上回る
観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

9月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は食料品の減少や訪日外国人減少の影響などから前年を下回り、スーパーは消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられ、食料品が全般的に増加し、住居関連でも家電や日用品が増加したことなどから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は自家用車で駆け込み需要がみられ、乗用車や貨物車・その他が増加したことなどから前年を上回り、電気製品卸売は全体的には駆け込み需要などで好調に推移したことなどから前年を上回った。

建設関連では、公共工事は市町村、独立行政法人等・その他は減少したことなどから前年を下回った。建築着工床面積は居住用は増加したことなどから前年を上回った。新設住宅着工戸数は持家、貸家、分譲は増加したことなどから前年を上回った。建設受注額は公共工事、民間工事ともに減少したことなどから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を上回った。国内客は前年を上回ったが、外国客は前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。

総じてみると、消費関連は好調となり(※上方修正)、観光関連は概ね好調となり(※下方修正)、建設関連は概ね好調なことなどから(※変わらず)、県内景気は拡大している。

消費関連

百貨店売上高は、食料品の減少や訪日外国人減少の影響などから4カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられ、食料品が全般的に増加し、住居関連でも家電や日用品が増加したことなどから、既存店ベースは3カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースは12カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、自家用車で駆け込み需要がみられ、乗用車や貨物車・その他が増加したことなどから、2カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売額は、テレビは減少したものの、全体的には駆け込み需要などで好調に推移したことなどから、4カ月連続で前年を上回った。

先行きは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による反動から、耐久消費財や日用品などを中心に弱含むとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県は増加したが、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことなどから、2カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積(8月)は、非居住用は減少したものの、居住用は増加したことなどから2カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数(8月)は、給与は減少したが、持家、貸家、分譲は増加したことなどから5カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことなどから4カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは2カ月ぶりに前年を上回り、生コンは公共工事向けは減少したものの、民間工事向けは増加したことなどから前年を上回った。鋼材は公共工事の進捗により出荷が増加したことなどから前年を上回り、木材は住宅関連工事向けの出荷増などから前年を上回った。

先行きは、貸家で弱さがあるものの、宿泊施設や社屋などの民間工事を中心に引き続き高水準で推移することが予想され、概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、2カ月ぶりに前年を上回った。国内客は前年を上回り、外国客は前年を下回った。外国客は、空路利用客は減少し、海路利用客は増加した。方面別に寄与度で見ると中国本土、香港は増加し、台湾、韓国は減少した。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は2カ月連続で前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は依然として根強いことや航空路線の拡充などがあるが、一方で韓国からの観光客の大幅な減少が継続するものとみられ、概ね好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比7.1%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉や生活関連サービス業・娯楽業などで増加し、情報通信業や不動産業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.19倍と、前月より0.02ポイント低下した。完全失業率(季調値)は3.2%と、前月より0.1ポイント悪化した。

消費者物価指数は、食料や諸雑費などの上昇により、前年同月比0.4%増と36カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が9件で前年同月を7件上回った。負債総額は10億4,500万円で前年同月比152.4%増となった。

2019.9

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2019.7 - 2019.9)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 5.9	▲ 6.2
(2) スーパー(既存店)(金額)	8.1	2.3
(3) スーパー(全店)(金額)	10.2	4.4
(4) 新車販売(台数)	12.8	3.0
(5) 電気製品卸売(金額)	38.8	27.6
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 12.5	13.8
(2) 建築着工床面積(m ²)	(8月) 0.6	(6-8月) ▲ 6.0
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(8月) 25.5	(6-8月) ▲ 6.0
(4) 建設受注額(金額)	P▲49.8	P▲44.4
(5) セメント(トン数)	8.7	10.5
(6) 生コン(m ³)	1.7	4.2
(7) 鋼材(金額)	19.3	16.0
(8) 木材(金額)	34.4	19.3
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	1.0	2.6
うち外国客数(人数)	▲ 5.1	▲ 2.1
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P▲7.0 (実数) P72.6	(前年同期差) P▲3.0 (実数) P76.2
(3) " 売上高(金額)	P▲12.2	P▲5.5
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 7.6	▲ 0.5
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 0.8	6.7
(6) " 売上高(金額)	▲ 4.0	5.8
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	7.1	2.6
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.19	(実数) 1.19
(3) 消費者物価指数(総合)	0.4	0.5
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 7	(前年同期差) 2
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(8月) 0.3	(6-8月) 0.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2019年8月より調査先を25ホテルから28ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

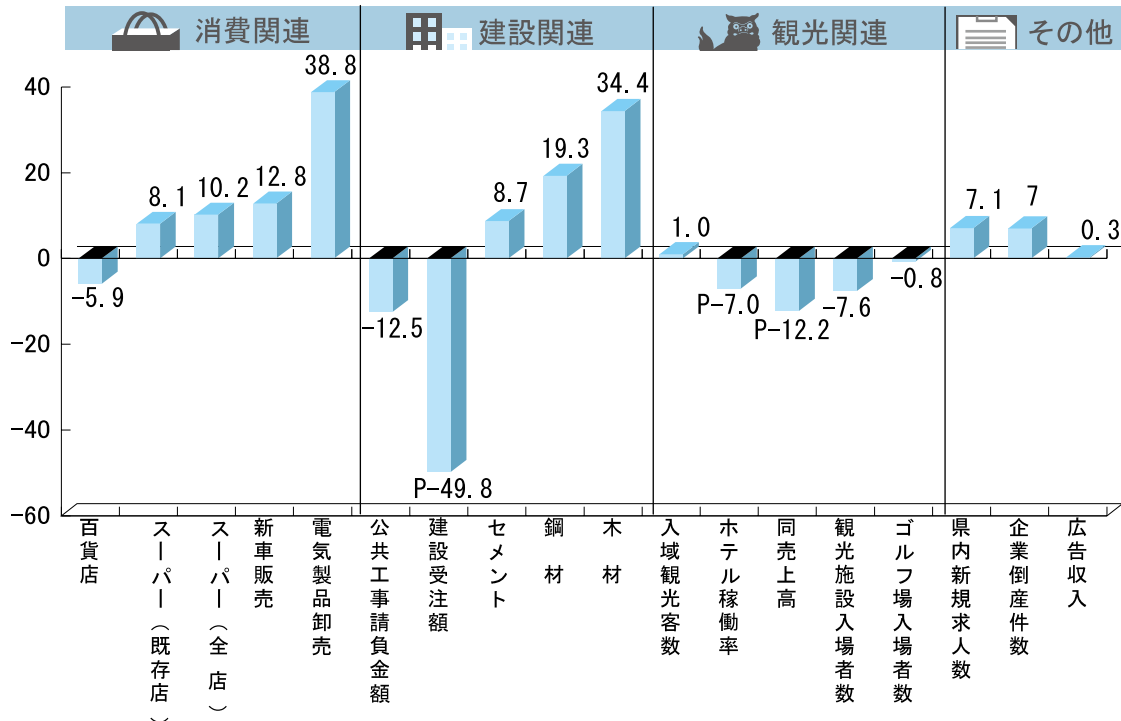
消費関連

建設関連

観光関連

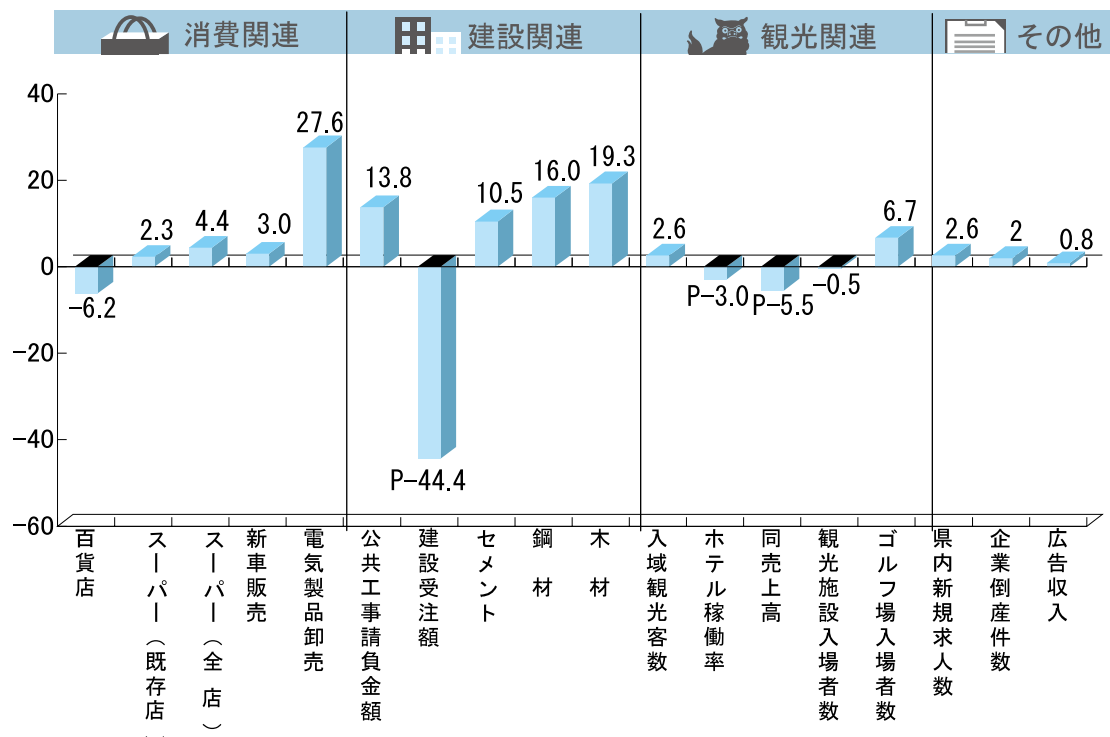
その他

項目別グラフ 単月 2019.9



(注) 広告収入は19年8月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2019.7~2019.9



(注) 広告収入は19年6月~19年8月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

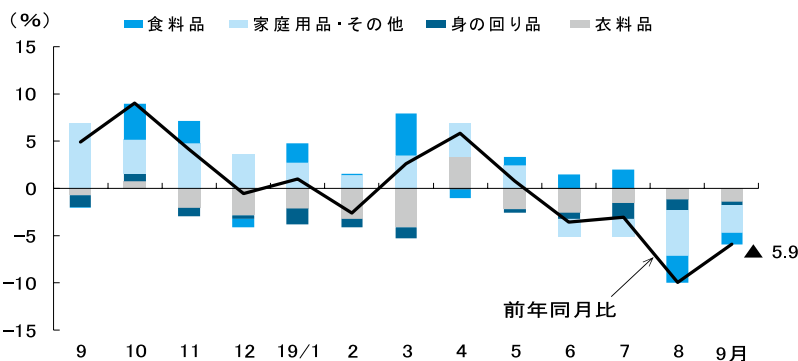
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

4カ月連続で減少

- 百貨店売上高は、前年同月比5.9%減と4カ月連続で前年を下回った。食料品は台風17号接近の影響で催事売上などが減少した。消費税率引き上げを前に、高級雑貨や外商などで駆け込み需要がみられたものの、訪日外国人の減少や販促効果が鈍かったことなどから、呉服を除く衣料品や、靴・バッグなどの身の回り品、家庭用品・その他の化粧品などを中心に減少した。
- 品目別にみると、食料品(同5.1%減)、衣料品(同4.6%減)、身の回り品(同7.2%減)、家庭用品・その他(同7.2%減)のすべての項目で減少した。

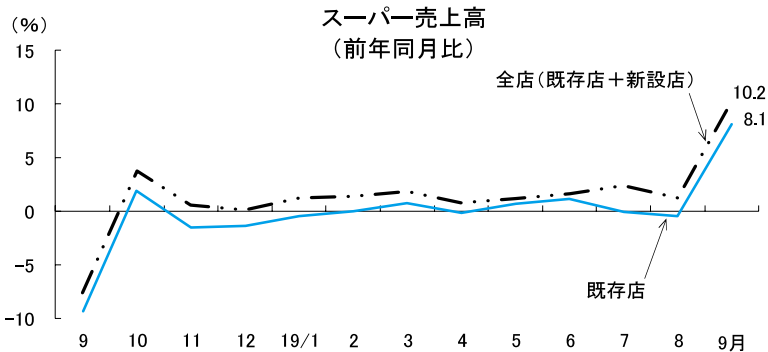


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは12カ月連続で増加

- スーパー売上高は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられ、既存店ベースでは、前年同月比8.1%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- 食料品は、酒のまとめ買いなど全般的に増加したことから同5.1%増となった。衣料品は、前年に台風接近による臨時休業があった反動増もみられ同6.1%増となった。住居関連は、家電や日用品の増加などから同20.1%増となった。
- 全店ベースでは、同10.2%増と12カ月連続で前年を上回った。



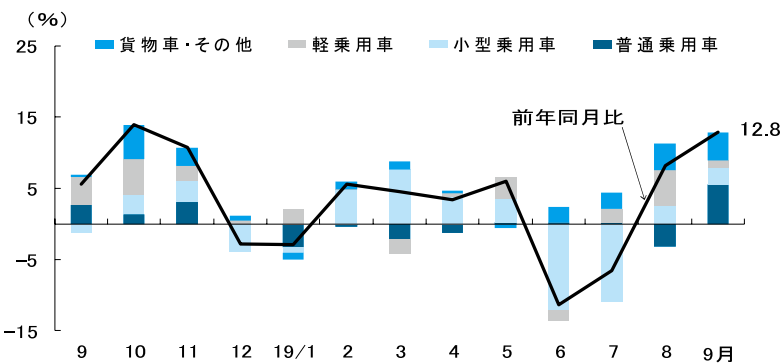
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で増加

- 新車販売台数は4,744台となり、前年同月比12.8%増と2カ月連続で前年を上回った。レンタカーは減少したが、自家用車では消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられ、普通・小型・軽乗用車が増加し、貨物車・その他でも軽貨物車や小型貨物車が増加したことから、前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は2,149台(同20.0%増)で、うち普通乗用車は893台(同35.5%増)、小型乗用車は909台(同11.8%増)であった。軽自動車(届出車)は2,595台(同7.5%増)で、うち軽乗用車2,075台(同2.2%増)であった。



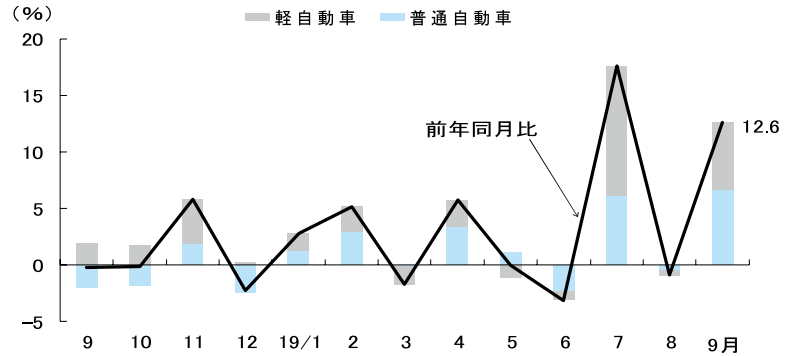
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は1万8,547台で前年同月比12.6%増と、2カ月ぶりに前年上回った。
- ・内訳では、普通自動車は7,176台(同17.9%増)、軽自動車は1万1,371台(同9.5%増)となった。



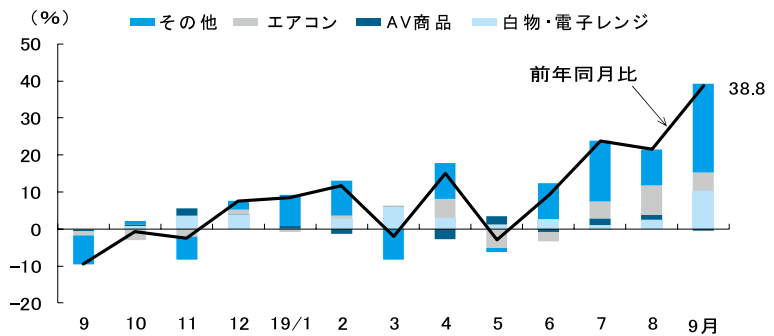
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

4カ月連続で増加

- ・電気製品卸売販売額は、テレビは減少したものの、全体的には消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられて好調に推移したことなどから、前年同月比38.8%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同2.5%増、テレビが同6.1%減、白物では洗濯機が同17.0%増、冷蔵庫が同68.4%増、エアコンが同32.8%増、その他は同50.5%増となった。



消費関連

建設関連

観光関連

その他

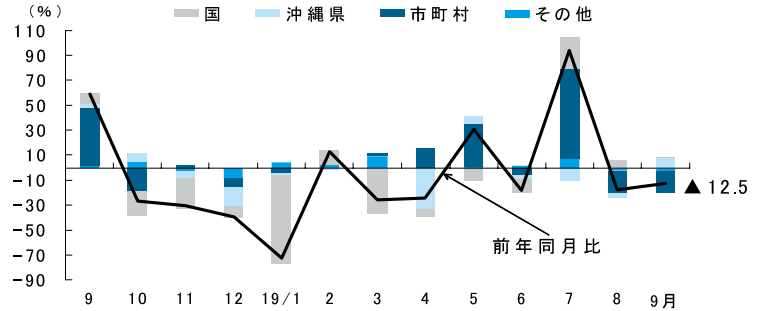
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で減少

- ・公共工事請負金額は、325億3,346万円で、国、県は増加したが、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから、前年同月比12.5%減となり、2カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、国(同0.1%増)、県(同27.6%増)は増加し、市町村(同34.4%減)、独立行政法人等・その他(同47.5%減)は減少した。



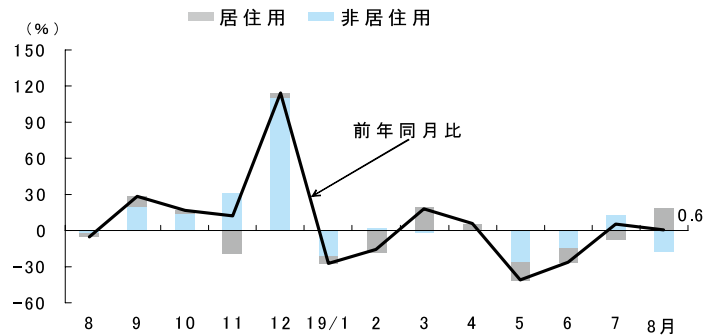
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月連続で増加

- ・建築着工床面積(8月)は18万4,177㎡となり、非居住用は減少したものの、居住用は増加したことから、前年同月比0.6%増と2カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同38.9%増となり、非居住用は同33.8%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用は増加したが、居住産業併用は減少した。非居住用では、飲食店・宿泊業用が増加し、その他のサービス業用や教育・学習支援業用などが減少した。



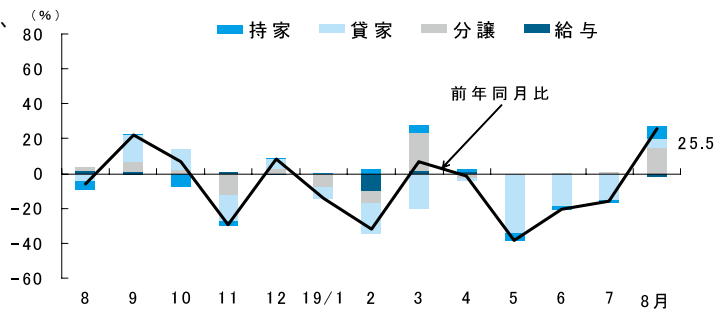
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

5カ月ぶりに増加

- ・新設住宅着工戸数(8月)は1,683戸となり、給与は減少したが、持家、貸家、分譲は増加したことから前年同月比25.5%増と5カ月ぶりに前年を上回った。
- ・利用関係別では、持家(315戸)が同43.8%増、貸家(1,050戸)が同7.4%増、分譲(318戸)が同165.0%増と増加し、給与(0戸)が全減と減少した。



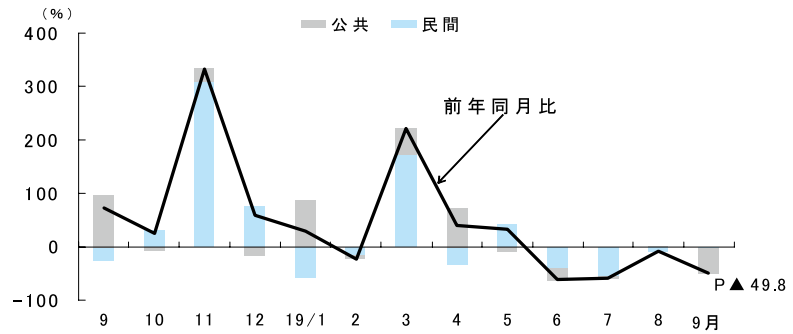
出所:国土交通省 ※給与は、社宅や宿舍などのこと。

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

4カ月連続で減少

- ・建設受注額(調査先建設会社:18社、速報値)は、公共工事、民間工事ともに減少したことから、前年同月比49.8%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同65.6%減)は2カ月ぶりに減少し、民間工事(同9.9%減)は4カ月連続で減少した。

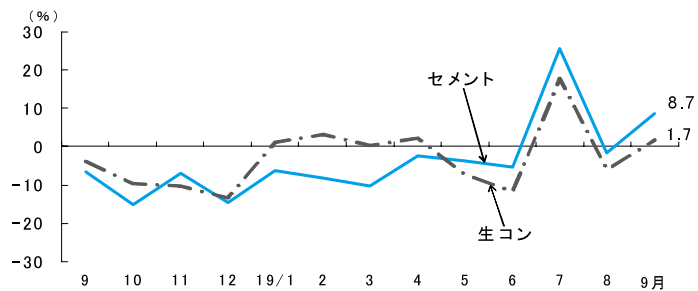


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは2カ月ぶりに増加、 生コンは2カ月ぶりに増加

- ・セメント出荷量は8万2,270トンとなり、前年同月比8.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量は13万6,234m³で同1.7%増となり、公共工事向けは減少したものの、民間工事向けは増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連向けなどが増加し、空港関連向けや防衛省向けなどが減少した。民間工事では、宿泊施設向けや社屋関連向けなどが増加し、貸家向けなどが減少した。

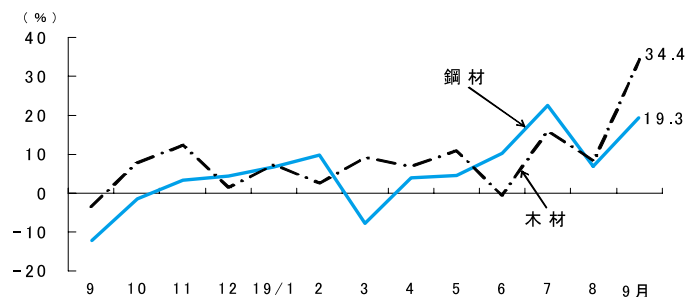


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は6カ月連続で増加、 木材は3カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、公共工事の進捗により出荷が増加したことなどから前年同月比19.3%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向けの出荷が増加したことなどから同34.4%増と3カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

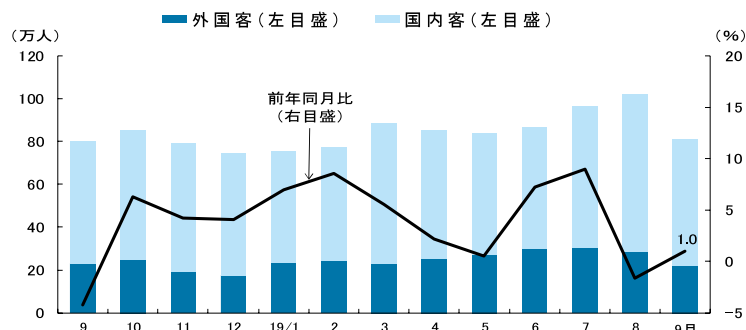


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

2カ月ぶりに前年を上回る

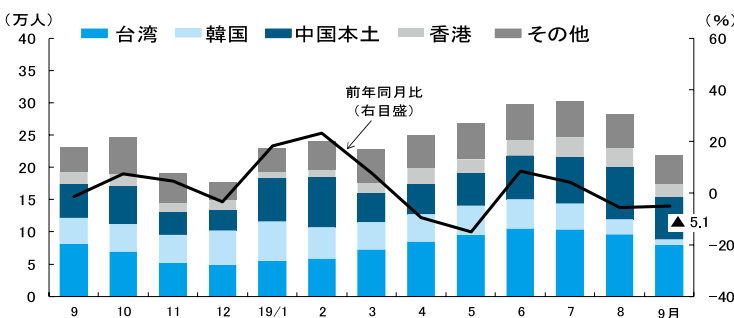
- 入域観光客数は、80万9,300人(前年同月比1.0%増)となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- 路線別では、空路は71万100人(同1.1%減)となり2カ月連続で前年を下回った。海路は9万9,200人(同18.8%増)となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- 国内客は、59万600人(同3.4%増)となり、12カ月連続で前年を上回った。



② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

2カ月連続で前年を下回る

- 入域観光客数(外国客)は、21万8,700人(前年同月比5.1%減)となり、2カ月連続で前年を下回った。空路は12万800人(同18.8%減)と2カ月連続で前年を下回り、海路は9万9,900人(同19.7%増)と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 国籍別では、台湾7万9,600人(同2.6%減)、中国本土6万5,300人(同24.9%増)、香港2万1,300人(同13.3%増)、韓国8,400人(同79.1%減)、その他4万4,100人(同17.6%増)となった。

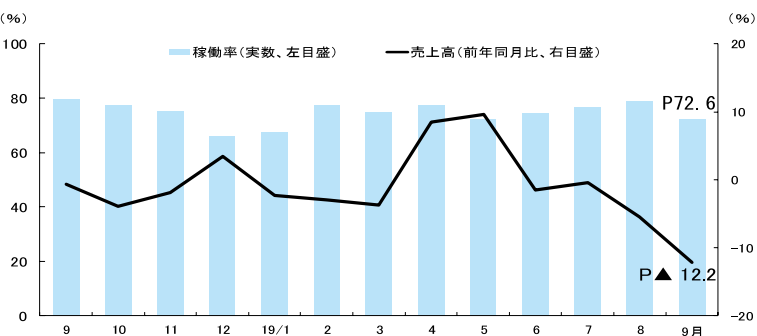


出所：沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は2カ月連続で低下、売上高は4カ月連続で減少

- 主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は72.6%となり、前年同月比7.0%ポイント低下して2カ月連続で前年を下回った。売上高は同12.2%減と4カ月連続で前年を下回った。
- 那覇市内ホテル(速報値)は、客室稼働率は81.2%と同7.0%ポイント低下して2カ月連続で前年を下回り、売上高は同12.5%減と3カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は69.0%と同7.0%ポイント低下して2カ月連続で前年を下回り、売上高は同12.1%減と4カ月連続で前年を下回った。



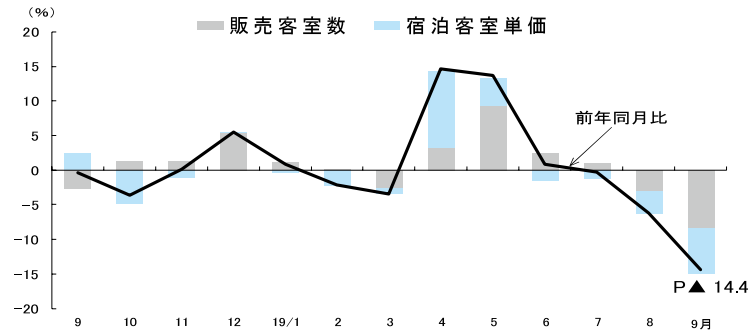
出所：りゅうぎん総合研究所 (注)2019年8月より調査先の一部更改を行い、25ホテルから28ホテルとなった。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

3カ月連続で減少

- ・主要ホテル売上高(速報値)のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)ともに低下し、前年同月比14.4%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同13.1%減と2カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同14.7%減と4カ月連続で前年を下回った。

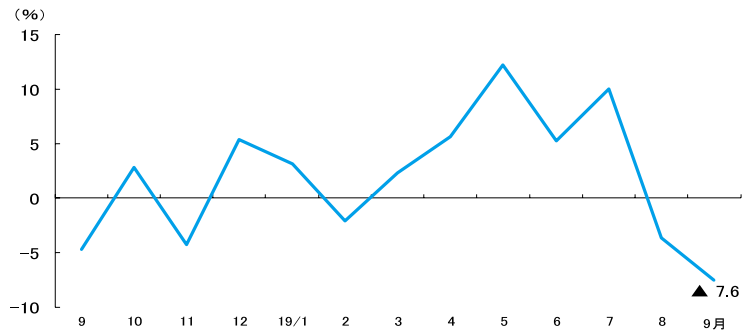


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)2019年8月より調査先の一部更改を行い、25ホテルから28ホテルとなった。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

2カ月連続で減少

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比7.6%減となり、2カ月連続で前年を下回った。

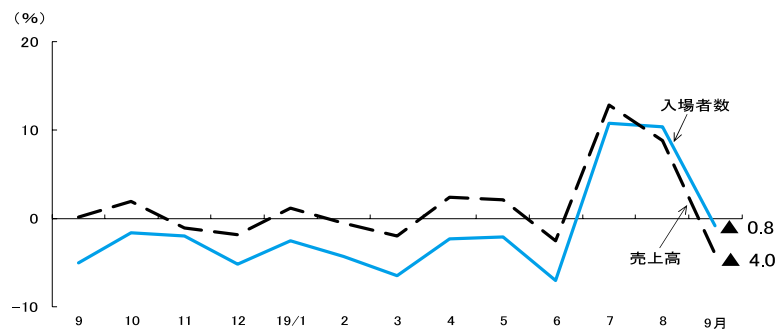


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比0.8%減と3カ月ぶりに前年を下回った。県内客は2カ月連続で前年を上回り、県外客は4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・売上高は同4.0%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・台風や大雨などの悪天候によるクローズの影響があった。



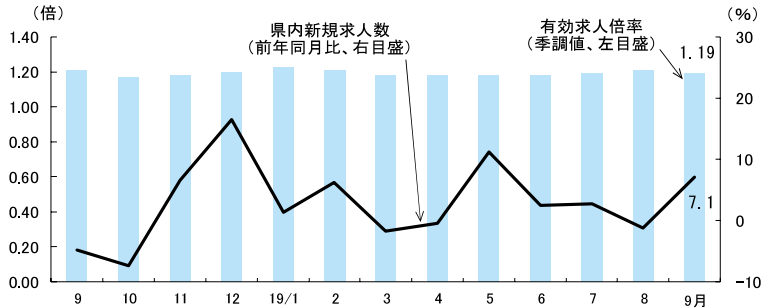
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は低下

- ・新規求人数は、前年同月比7.1%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉や生活関連サービス業・娯楽業などで増加し、情報通信業や不動産業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.19倍と、前月より0.02ポイント低下した。
- ・労働力人口は、74万6,000人で同4.2%増となり、就業者数は、72万2,000人で同4.9%増となった。完全失業者数は2万4,000人で同14.3%減となり、完全失業率(季調値)は3.2%と、前月より0.1%ポイント悪化した。



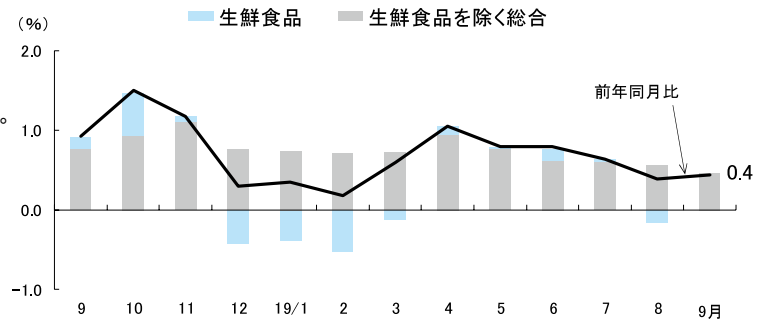
出所：沖縄労働局
 (注)有効求人倍率は、2018年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

36カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.4%増と36カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.5%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料や諸雑費などは上昇し、交通・通信などは下落した。

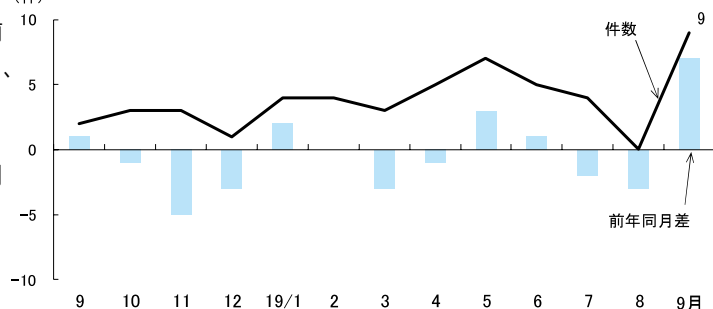


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は、9件で前年同月比7件増となった。業種別では、サービス業5件(前年同月比4件増)、農業1件(同1件増)、製造業1件(同1件増)、卸売業1件(同1件増)、運輸業1件(同1件増)となった。
- ・負債総額は、10億4,500万円となり、同152.4%増となった。



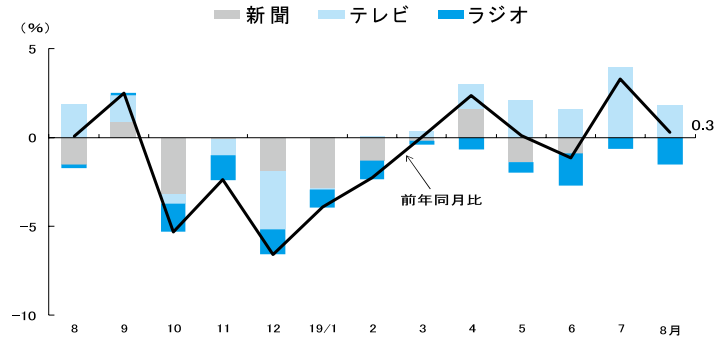
出所：東京商工リサーチ沖縄支店
 (注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月連続で増加

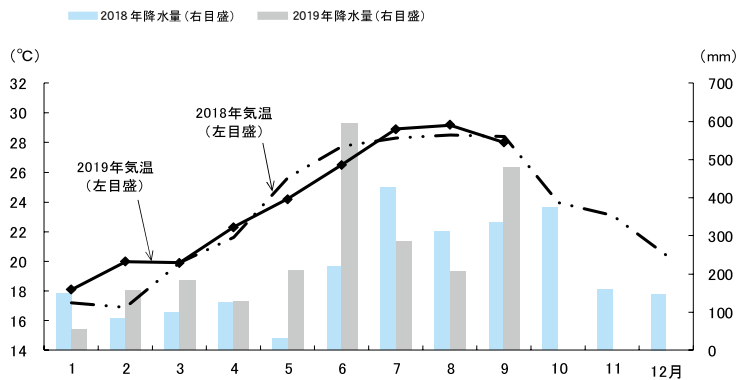
- ・広告収入(マスコミ:8月)は、前年同月比0.3%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・消費税率引き上げの告知などの広告が増加した。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は28.0℃となり、前年同月(28.4℃)より低く、平年(27.6℃)より高かった。降水量は477.5mmで前年同月(334.5mm)より多かった。
- ・台風第13号、第17号、第18号、湿った空気などの影響で曇りや雨の日が多く、大荒れの天気となった所があった。平均気温は平年より高く、降水量は平年より多く、日照時間は平年よりかなり少なかった。



出所:沖縄気象台

消費
関連

建設
関連

観光
関連

そ
の
他



韓国人観光客減

誘客へ知事ら今月訪韓

りゅうぎん総合研究所 調査研究部長
武田 智夫

最近の日韓関係の冷え込みにより、日本を訪れる韓国人観光客の減少が報道されています。日本政府観光局（JNTO）が公表した訪日外客数では、2019年8月に日本を訪れた韓国人観光客数は、前年の同月と比べて48.0%減少し、話題となりました。

外国人観光客数に占める韓国人観光客数の構成比は地域によって大きく異なります。日本全体で見ると、中国が一番多く、次いで韓国、台湾、香港の順となり、韓国人観光客の構成比は24%前後です。九州（沖縄は含まず）は、韓国が一番多く、次いで中国、台湾、香港の順となり、韓国人観光客の構成比は50%前後にも及びます。

沖縄は、台湾が一番多く、次いで中国、韓国、香港の順となり、韓国人観光客の構成比は19%前後です。この構成比をみると、九州の観光産業に与えるマイナスの影響はより深刻だと言えます。沖縄の構成比は九州より低いものの約2割を占めており、今後のマイナスの影響が懸念されています。

実際に県内でも韓国・沖縄間の航空便の運休や、韓国プロ野球キャンプ中止などマイナスの動きが始まっています。沖縄県は誘客の一環として10月に知事と県内観光関係者が韓国訪問を計画しています。また、沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）はソウル市内での商談会開催や沖縄旅行を喚起するキャンペーンを打ち出すことを計画しています。韓国人観光客の減少を抑えるためさまざまな対策が行われており、その効果に期待が集まっています。

		合計	中国	韓国	台湾	香港	その他
日本全体	2018年1-12月	100.0	26.9	24.2	15.3	7.1	26.6
	2019年1月-6月	100.0	27.2	23.2	14.9	6.6	28.0
九州	2018年1-12月	100.0	33.4	47.1	8.1	5.6	5.9
	2019年1月-6月	100.0	23.4	52.1	10.0	6.3	8.2
沖縄県	2018年1-12月	100.0	21.8	19.1	30.6	8.3	20.1
	2019年1月-6月	100.0	23.3	18.8	31.2	7.2	19.5

(出展) 日本政府観光局 (JNTO)、国土交通省九州運輸局、沖縄県



サイクルツーリズム

気軽さ魅力 観光に有効

りゅうぎん総合研究所 研究員
及川 洋平

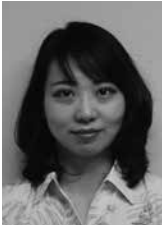
2017年5月に自転車活用推進法が施行されました。これにより国土交通省では、主に①交通手段としての環境整備②日常使い、スポーツによる健康増進③観光、イベントでの利用(サイクルツーリズム)④安心・安全な自転車社会の実現—の四つの取り組みを推進しています。中でもサイクルツーリズムは全国的に関心が高く、各地で取り組みが始まっています。

広島県と愛媛県を結ぶ「しまなみ海道」では、路面表示により約70キロメートルのサイクルルートが形成され、瀬戸内海の島々の風景を楽しむことができます。国内客だけでなく、台湾などの外国客も多く訪れており、自転車の貸し出しを行うレンタサイクル事業も充実しています。

ルートの途中で複数のレンタサイクルターミナルが設置され、自分の体力に合わせて返却が可能です。滋賀県では、琵琶湖を一周できる「ぐるっとびわ湖サイクルライン(193キロメートル)」を選定し、認定証の発行や湖上交通との連携等が行われています。

県内においても、連続したサイクルルートを整備し、自転車で観光地を訪れることで、豊かな自然環境や風土、文化をより感じるができるのではないのでしょうか。既に本島北部を中心に自転車専用道路等の整備が進められています。自転車は気軽に利用できるのが魅力で、高性能自転車の普及で一般の観光客でも長距離走行が可能となっています。県内を周遊する際、交通渋滞の影響を受けない観光のコンテンツとしてサイクルツーリズムは有効だと考えます。

都道府県	名称	内容
北海道	北海道サイクルツーリズム	約180~400kmの5つのモデルルートがある他、夏を中心に道内各地でサイクリイベントが開催されている。
和歌山県	サイクリング王国わかやま	約13~92kmの17ルートがあり、HPでルートごとの難易度、距離、目安所要時間、高低差等を発信している。
大分県	国東半島サイクルルート「仁王輪道」	約35~130kmの9ルートがあり、海と山の両方を楽しめるパリエーション豊かなルートとなっている。



自動車の税金

新車減税 取得税は廃止

りゅうぎん総合研究所 上席研究員
上原 優奈

10月1日の消費税率引き上げに伴い、自動車の税金が変わりました。主な変更点は①新車の自動車税の恒久減税②自動車取得税の廃止および環境性能割の導入一です。

自動車税は、自動車の所有者が毎年納める税金です。減税対象となったのは、10月1日以降に購入する新車で自家用乗用車の登録車です。新しい税額は排気量に応じて定められ、排気量が少ないほど減税額は大きくなります（年間最大 4,500 円の減税）。一方、軽自動車税は据え置きとなりました。

自動車の購入時にかかる税金としては、自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されました。省エネ法が定める燃費基準達成度等に応じて、自家用の登録車には0～3%、軽自動車・営業用登録車には0～2%の税率を自動車の取得価額に対して課税するものです。税率は、燃費が良いほど低く設定されています。

消費税率引き上げ前後の需要平準化を図るため、環境性能割には、19年10月1日から20年9月30日の間に自家用乗用車（登録車・軽自動車）を購入する場合、税率を1%分軽減する臨時的措置が設けられています。さらに、エコカー減税やグリーン化特例の期限も延長されました。

これらの措置により、消費税率引き上げ前より税負担を抑えられるケースもあります。自動車購入の際は、長期的な自動車税の減税効果や税負担軽減措置の適用の有無・対象期間も含めて検討してみたいかがでしょうか。

課税時期	登録車	軽自動車
購入時	取得価額×3%	取得価額×2%
	環境性能に応じて取得価額×0～3%	環境性能に応じて取得価額×0～2%
新規登録時+車検時	自動車重量税	
毎年	自動車税 ※自家用乗用車を新車で購入の場合 25,000円～110,000円（恒久減税）	軽自動車税 (例) 自家用軽乗用車：10,800円

(注) 表ではエコカー減税・グリーン化特例の適用を加味しない。



1日当たり観光客数

ハワイは沖縄の倍以上

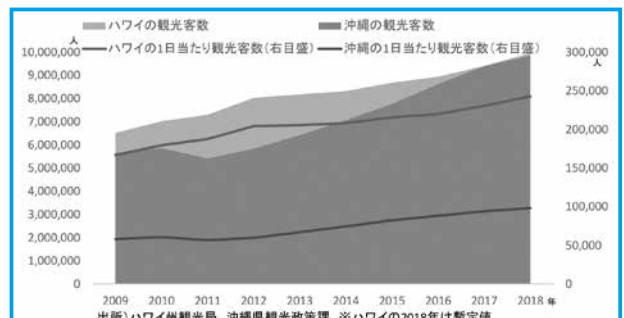
りゅうぎん総合研究所 専務
久高 豊

1日当たり観光客数に着目して沖縄とハワイを比較してみましょう。一日当たり観光客数は、ある期間の観光客数×滞在日数÷その期間の日数で求めます。2018年のハワイ（暫定値）は、995万人×8.90日÷365日より1日当たり観光客数は24万人となります。沖縄は同年、984万人×3.64日÷365日で9万8千人です。ハワイの一日当たり観光客数は、滞在日数の大きな違いにより、沖縄の2倍以上にもなります。

142万人の州人口に加えて、常時24万人の観光客がいるハワイにおいて、その多さが住民の生活に少なからぬ悪い影響を与えるようになってきています。ハワイの観光に対する意識調査では、住民の観光に対する評価が調査を重ねるごとに下がってきています。観光客数の多さと関係が深い「交通渋滞」と「人の混雑」は、評価を下げる大きな要因になっており、対応が急がれています。

ハワイ州観光局は、島ごとの一日当たり観光客数を毎月発表しています。例えば2019年8月の1日当たり観光客数は、ワイキキビーチを擁し観光客数が州最大のオアフ島で12万6,973人でした。

沖縄においても、将来にわたり観光客数あるいは滞在日数の増加が見込まれており、1日当たり観光客数を知る重要性は増していくと思われます。現在の沖縄全体だけではなく、沖縄本島や八重山、宮古、久米島などといった島ごとに観光客数を算出し、把握していきたいものです。





経理部門の基本有用情報
太陽 Grant Thornton
今月の経営情報 2019年10月

今回のテーマ

キャッシュレス・消費者還元事業

消費税率引上げ後の消費喚起とキャッシュレス推進対策として、中小事業者によるキャッシュレス手段を使用したポイント還元を支援する『キャッシュレス・消費者還元事業』が始まります。

制度の概要

対象者	中小事業者 (※1)
実施期間	2019年10月1日～2020年6月30日の9か月間
支援内容 (※2)	①加盟店手数料実質 2.17%以下 ②端末費用負担ゼロ ③キャッシュレスで支払った消費者への5%ポイント還元
申請受付	2020年4月末まで

(※1) 資本金 5,000 万円以下 or 従業員数 100 人以下等の要件が業種によって異なります。また、課税所得の年平均が 15 億円を超える事業者および 100%親会社の資本金が 5 億円以上である事業者は対象とはなりません。

(※2) フランチャイズ加盟店等は①②については対象外。また③は2%のポイント還元。

中小事業者への支援

① 加盟店手数料実質 2.17%以下

期間中、加盟店手数料（消費税および事務手数料を含む）3.25%以下の場合、1/3 を国が補助

補助される加盟店手数料	法人税	原則：加盟店手数料の支払時期と同時期に益金算入 特例：補助金が計算できない場合、支払通知時（入金時）に益金算入
	消費税	不課税処理（≠手数料の値引き）

② 端末費用負担ゼロ

端末提供事業者の調達額の 2/3 を国、1/3 を端末提供事業者が負担

補助対象端末	端末設置費、端末送料、システム利用料、アプリの保守料、サインパッド等（ルーター、サーバー、通信費、修理費、POS 入替費等は対象外）
端末費用の取扱い	加盟店では固定資産計上不要 2020年6月まで端末の所有権は決済事業者に帰属、期間終了後は無償で加盟店に引き渡し
留意点	「軽減税率対策補助金 (※3)」を活用した場合でも、端末導入費について「軽減税率対策補助金」の対象としていない場合は、制度併用可

(※3) 軽減税率対応のためのレジや券売機の導入、システムの改修等に要する経費に対する補助金

お見逃しなく！

制度活用の際は、『キャッシュレス・消費者還元事業』へ参加をしている『キャッシュレス決済事業者』経由で加盟店登録・申請を行う必要があります。

りゅうぎん

電子マネーチャージ

はじめましたキャンペーン

Amazonギフト券

10,000円分

などが当たる!!



詳しくは
こちらまで



応募期間

2019年

11月29日(金) 17:00まで

- ・本キャンペーンは株式会社琉球銀行による提供です。本キャンペーンについてのお問い合わせはAmazonではお受けしておりませんので、株式会社琉球銀行 営業統括部 メディア戦略室 (Tel: 0120-19-8689 / Mail: media@ryugin.co.jp) までお願いいたします。
- ・Amazon、Amazon.co.jpおよびそれらのロゴはAmazon.com, Inc. またはその関連会社の商標です。

クレジットカードじゃないから、誰でも使えて安心。

りゅうぎん Visaデビットカード

現金いらずで 即決済

24h OK 365days OK

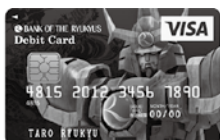
審査不要

満15歳以上(中学生除く)の個人の方がお申込み対象となります。



りゅうぎん全店で 申込当日にお受取りできます※

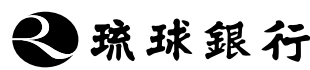
スゴイぞ、デビット。



《サービスについて》 【ご利用対象者】 契約時の年齢が満15歳以上(中学生を除く)の個人で、当行に普通預金口座をお持ちであること
【年会費】 500円(税別) ※初年度無料。2年目以降は、前年度のご利用実績が5万円以上であれば無料

※りゅうぎんVisaビジネスデビットカードは当日発行対象外となります。

詳しくはりゅうぎん窓口までお問い合わせください。



2019年9月27日現在

沖 縄

10.1 沖縄都市モノレール株は、ゆいレールの浦添延長開業を記念して限定2,000枚の記念乗車券を発売した。新たに開業した駅は、石嶺駅、経塚駅、浦添前田駅、てだこ浦西駅の4駅。てだこ浦西駅周辺には、パーク&ライド駐車場(約1,000台)が整備された。

10.2 オリオンビール株は、19年12月10日から、オリオンプレミアムクラフト「75BEER」を発売することを発表した。75BEERは、名護十字路商店連合会とオリオン醸造技術向上チームによる「75-Beer PROJECT」において、「ビールの街 "名護" にふさわしい本当に美味しいビール」として開発された。

10.9 株星野リゾートは、「星のや沖縄」の開業日を20年5月20日に決定した。読谷村に開業し、星のやブランドでは8軒目となる。また同時に、同敷地内に圧倒的な絶景とスケールを誇る海カフェ「星野リゾートバンタカフェ」を開業する。

10.21 株東京商工リサーチ沖縄支店の18年度沖縄県建設業完成工事高ランキング(年間10億円以上の企業223社)によると、完成工事高の総額は前年度比14.2%増の5,450億円となった。ランキング入りした企業のうち増収企業は151社で全体の67.7%を占め、減収企業は72社だった。

10.28 イオン琉球株は、住友商事株と共同で検討を進めてきた、浦添市てだこ浦西駅周辺における商業施設の開発について合意し、「(仮称)イオンスタイル浦西」の出店および計画地を公表した。敷地面積は約28,500㎡で、22年春の開業予定。

10.31 首里城公園管理センターによると、首里城公園で火災が発生し、有料施設を含む園内施設を臨時休園・休場することを発表した。正殿が全焼、北殿、南殿に延焼するなど、主要7棟(施設面積計4,800㎡)が焼けた。

全国・海外

10.1 財務省によると、10月1日から消費税率が10%に引き上げられた。引き上げに伴う影響緩和策として、軽減税率制度やプレミアム付商品券事業、キャッシュレス・消費者還元事業(20年6月末まで)、自動車税の税率引き下げおよび環境性能割の臨時的軽減などがスタートした。

10.7 外務省によると、日米両政府はワシントンDCにて、日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定(日米貿易協定)に署名した。農林水産品(コメは除外)に係る日本側の関税については、TPP(環太平洋連携協定)の範囲内に抑制された。

10.10 株セブン&アイ・ホールディングスは、同社取締役会で事業構造改革について決議した。イトーヨーカ堂の33店舗についてはグループ内外企業との連携や閉店を検討し、そごう・西武については20年8月に西武岡崎店、西武大津店、そごう西神店、そごう徳島店、21年2月にそごう川口店の閉鎖を実施予定。

10.16 観光庁の訪日外国人消費動向調査によると、19年7-9月期の訪日外国人旅行消費額は、1兆2,000億円(前年同期比9.0%増)と推計された。また、訪日外国人(一般客)1人当たり旅行支出は16万5,000円(同5.2%増)となった。

10.21 財務省の19年度上半期分貿易統計(速報)によると、輸出金額は38兆2,332億円(前年同期比5.3%減)で2期連続減少、輸入金額は39兆812億円(同2.6%減)で5期ぶりの減少だった。差引額は▲8,480億円となり、2期連続の赤字となった。

10.22 株東京商工リサーチによると、19年(1-9月期)に倒産した小売業は918件(前年同期比7.3%増)で、2年連続で増加した。原因別では「販売不振」が749件(同9.6%増)と全体の8割を占め、形態別では消滅型の「破産」が816件(同7.2%増)と全体の約9割を占めた。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2018	1.9	▲ 0.6	1.7	▲ 4.5	5.9	▲ 0.7	346,669	▲ 1.3	2,293	1.9
2018 8	▲ 3.3	6.0	7.8	▲ 12.0	▲ 1.9	▲ 4.2	36,794	▲ 11.5	183	▲ 5.2
9	4.9	▲ 9.3	▲ 7.7	▲ 9.5	5.6	▲ 0.2	37,192	59.2	197	28.6
10	9.0	1.9	3.7	▲ 0.7	13.9	▲ 0.2	20,558	▲ 26.8	179	17.0
11	4.1	▲ 1.5	0.5	▲ 2.6	10.7	5.8	16,031	▲ 30.7	208	12.1
12	▲ 0.5	▲ 1.4	0.1	7.5	▲ 2.8	▲ 2.3	11,613	▲ 39.7	352	114.2
2019 1	1.0	▲ 0.5	1.3	8.5	▲ 2.9	2.8	14,944	▲ 72.6	122	▲ 27.3
2	▲ 2.6	0.0	1.4	11.8	5.6	5.2	27,833	12.8	138	▲ 15.8
3	2.6	0.7	1.9	▲ 2.0	4.6	▲ 1.7	40,417	▲ 25.9	162	17.7
4	5.8	▲ 0.2	0.8	14.9	3.4	5.7	17,044	▲ 24.3	135	5.5
5	0.7	0.6	1.2	▲ 2.9	6.0	▲ 0.1	21,038	30.4	88	▲ 41.4
6	▲ 3.6	1.1	1.7	9.1	▲ 11.3	▲ 3.2	20,741	▲ 18.1	139	▲ 26.6
7	▲ 3.1	▲ 0.1	2.4	23.8	▲ 6.6	17.6	51,900	94.2	248	5.5
8	▲ 10.0	▲ 0.5	1.3	21.5	8.2	▲ 0.9	30,231	▲ 17.8	184	0.6
9	▲ 5.9	8.1	10.2	38.8	12.0	12.6	32,533	▲ 12.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.2	0.1
2018	16,803	1.3	10.6	▲ 1.8	▲ 4.2	2.7	10.6	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 2.3
2018 8	1,341	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 14.6	▲ 12.5	2.3	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 5.8	0.1
9	1,482	22.2	72.2	▲ 6.5	▲ 3.9	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 5.0	2.5
10	1,486	6.8	25.1	▲ 15.2	▲ 9.6	▲ 1.5	7.8	2.8	▲ 1.6	▲ 5.3
11	1,139	▲ 29.7	333.9	▲ 6.9	▲ 10.2	3.2	12.3	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 2.4
12	1,507	8.3	58.1	▲ 14.6	▲ 13.4	4.3	1.5	5.4	▲ 5.2	▲ 6.6
2019 1	1,070	▲ 14.2	28.4	▲ 6.2	1.1	6.7	7.2	3.1	▲ 2.6	▲ 3.9
2	1,093	▲ 32.1	▲ 23.3	▲ 8.2	3.2	9.7	2.5	▲ 2.1	▲ 4.3	▲ 2.3
3	1,340	6.9	220.8	▲ 10.4	0.3	▲ 8.0	9.1	2.3	▲ 6.5	▲ 0.0
4	1,153	▲ 1.5	40.3	▲ 2.4	2.2	3.8	6.8	5.7	▲ 2.3	2.4
5	707	▲ 38.4	32.9	▲ 3.7	▲ 7.2	4.5	11.0	12.2	▲ 2.1	0.1
6	1,374	▲ 20.6	▲ 62.4	▲ 5.3	▲ 11.7	10.2	▲ 0.7	5.2	▲ 7.1	▲ 1.2
7	1,419	▲ 16.0	▲ 59.5	25.7	17.9	22.5	15.9	10.1	10.8	3.3
8	1,683	25.5	▲ 7.9	▲ 1.6	▲ 6.0	6.9	8.3	▲ 3.6	10.4	0.3
9	-	-	P▲49.8	8.7	1.7	19.3	34.4	▲ 7.6	▲ 0.8	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	83.9	73.0	5.1	5.6	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	83.3	74.3	0.7	1.1	99.9	4.6
2018	9,842.4	4.7	2,903.8	14.2	81.2	71.9	▲ 0.3	▲ 2.3	96.7	▲ 3.2
2018 8	1,037.9	3.5	300.0	8.8	85.4	80.2	▲ 3.0	▲ 0.9	103.1	▲ 0.1
9	801.5	▲ 4.3	230.5	▲ 1.3	88.2	76.0	6.3	▲ 2.4	95.1	▲ 7.2
10	849.3	6.3	246.5	7.5	81.9	75.5	0.7	▲ 5.1	93.5	▲ 8.2
11	795.2	4.2	191.1	4.8	86.9	70.1	7.7	▲ 5.2	92.3	4.4
12	747.5	4.0	177.2	▲ 3.2	81.0	59.7	6.8	2.2	90.7	▲ 8.0
2019 1	753.5	7.0	229.8	18.2	82.1	61.2	5.1	▲ 4.8	95.4	2.4
2	772.2	8.5	240.1	23.3	90.2	72.0	0.2	▲ 4.2	94.0	▲ 1.5
3	884.0	5.6	226.6	7.8	84.2	71.0	▲ 1.8	▲ 4.3	97.1	▲ 3.8
4	851.4	2.2	250.3	▲ 9.6	83.5	75.2	7.7	8.7	86.1	▲ 3.1
5	834.9	0.5	268.4	▲ 15.1	78.3	69.8	9.7	9.6	89.9	▲ 5.1
6	868.2	7.2	298.4	8.5	P81.9	71.7	P4.2	▲ 3.1	90.1	▲ 7.2
7	963.3	9.0	302.8	4.1	P81.3	75.1	P▲0.8	▲ 0.4	91.7	8.2
8	1,021.2	▲ 1.6	282.9	▲ 5.7	P83.3	77.2	P▲1.0	▲ 6.2	85.6	▲ 9.0
9	809.3	1.0	218.7	▲ 5.1	P81.2	69.0	P▲12.5	▲ 12.1	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2019年8月より調査先が25ホテルから28ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,709
2018	44	12,416	99.5	0.9	3.4	2.3	1.17	2.1	29,105	175,054
2018 8	3	941	499.4	1.0	3.5	2.9	1.20	9.3	1,481	13,756
9	2	414	2,487.5	0.9	3.9	1.6	1.21	▲ 4.8	1,316	11,697
10	3	605	97.1	1.5	3.8	1.6	1.17	▲ 7.4	1,864	22,440
11	3	56	▲ 93.4	1.2	3.1	4.0	1.18	6.6	1,336	12,945
12	1	10	▲ 99.2	0.3	3.0	2.7	1.20	16.5	13,104	19,097
2019 1	4	560	▲ 9.7	0.4	2.8	4.5	1.23	1.4	982	23,937
2	4	708	93.4	0.2	2.0	4.6	1.21	6.3	7,567	7,412
3	3	110	▲ 80.9	0.6	3.1	0.7	1.18	▲ 1.8	1,233	9,343
4	5	832	▲ 43.3	1.1	2.4	▲ 0.8	1.18	▲ 0.4	2,377	15,763
5	7	1,042	200.3	0.8	2.5	2.1	1.18	11.2	1,095	9,867
6	5	163	▲ 87.6	0.8	2.7	3.5	1.18	2.6	2,819	8,539
7	4	190	▲ 96.7	0.6	2.8	4.9	1.19	2.7	984	12,990
8	0	0	▲ 100.0	0.4	3.1	3.1	1.21	▲ 1.2	1,000	8,740
9	9	1,045	152.4	0.4	3.2	4.9	1.19	7.1	1,120	7,686
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2018年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	2,561	4,288	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2018FY	2,511	4,092	▲ 1,582	1.506	201	▲ 4.7	3,599	▲ 2.1	24	0.007
2018 8	226	402	▲ 176	1.515	18	▲ 3.0	334	▲ 6.2	0	0.000
9	150	322	▲ 172	1.515	14	▲ 8.9	259	1.7	6	0.024
10	188	395	▲ 206	1.515	19	▲ 0.9	324	▲ 1.9	1	0.001
11	189	343	▲ 154	1.514	16	▲ 2.8	277	▲ 6.3	1	0.004
12	452	123	329	1.506	15	▲ 6.2	252	▲ 4.1	6	0.024
2019 1	110	622	▲ 512	1.505	17	▲ 3.1	310	0.0	0	0.000
2	158	253	▲ 94	1.501	16	▲ 2.5	267	▲ 6.9	0	0.000
3	189	304	▲ 115	1.483	15	▲ 11.3	238	▲ 13.6	0	0.000
4	482	157	325	1.490	15	▲ 6.4	335	0.8	0	0.000
5	101	728	▲ 626	1.484	18	▲ 12.3	356	▲ 3.8	0	0.000
6	169	288	▲ 119	1.479	15	▲ 8.1	227	▲ 13.1	0	0.000
7	195	385	▲ 189	1.476	18	▲ 4.5	341	▲ 8.8	0	0.000
8	187	360	▲ 172	1.474	15	▲ 17.1	242	▲ 27.7	0	0.000
9	-	-	-	-	17	18.7	297	14.5	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	45,235	2.7	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,533	5.1	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2018FY	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
2018 8	48,058	3.4	36,889	6.0	48,256	4.0	8,369	3.6	1,173	2.7
9	48,570	4.0	37,222	5.9	48,778	4.4	8,345	3.1	1,183	3.1
10	47,953	3.0	37,137	6.0	48,189	3.6	8,317	4.0	1,181	2.8
11	48,376	3.2	37,333	6.0	48,593	3.6	8,329	3.9	1,191	3.6
12	48,217	3.2	37,525	5.5	48,467	3.7	8,453	2.7	1,197	4.1
2019 1	47,709	2.5	37,605	5.2	48,010	3.1	8,465	2.4	1,192	3.1
2	47,964	2.5	37,838	5.2	48,208	2.9	8,465	1.7	1,189	2.1
3	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
4	49,305	2.2	38,003	5.0	49,675	2.8	8,555	1.2	1,174	2.5
5	49,282	2.7	38,172	4.7	49,659	3.3	8,509	1.0	1,157	1.7
6	50,001	3.8	38,247	4.6	50,382	4.2	8,458	0.6	1,158	1.4
7	49,642	3.2	38,297	4.1	50,036	3.7	8,447	0.7	1,160	0.4
8	50,053	4.2	38,366	4.0	50,456	4.6	8,454	1.0	1,161	▲ 1.0
9	49,956	2.9	38,532	3.5	-	-	-	-	1,169	▲ 1.2
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乘せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成29年

12月 (No.578) 経営トップに聞く オム・ファム株式会社
An Entrepreneur 株式会社クロックワーク

■平成30年

1月 (No.579) 経営トップに聞く サイアスホーム株式会社
An Entrepreneur 株式会社琉球テクノロジー
特集 沖縄県経済2017年の回顧と2018年の展望

2月 (No.580) 経営トップに聞く 北谷長老酒造工場株式会社

3月 (No.581) 経営トップに聞く 株式会社沖縄浄管センター
An Entrepreneur BENTY合同会社
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との
貿易動向(2017年)

4月 (No.582) 経営トップに聞く 株式会社ナノシステムソリューションズ
An Entrepreneur 株式会社アクティブホビープロダクツ

5月 (No.583) 特集 2017年度の沖縄県経済の動向

6月 (No.584) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ヤマハ
特別寄稿 沖縄県におけるインバウンド消費を取り
巻く動向について
特集 沖縄県の主要経済指標

7月 (No.585) 経営トップに聞く 株式会社琉球住樂
An Entrepreneur 株式会社イメイド

8月 (No.586) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ソフトウェアセンター
特集1 リーマンショック後の県内ホテル稼働状況
特集2 沖縄県内における2018年プロ野球
春季キャンプの経済効果

9月 (No.587) 経営トップに聞く 平安株式会社
特別寄稿 インバウンド消費と沖縄貨物ハブよりの
輸出について

10月 (No.588) 経営トップに聞く 株式会社日進商会
An Entrepreneur 城紅型染工房

11月 (No.589) 経営トップに聞く 有限会社アグロオーガジャパン
An Entrepreneur 沖縄チエル株式会社

12月 (No.590) 経営トップに聞く 沖縄ガス株式会社

■平成31年

1月 (No.591) 経営トップに聞く マエダ電気工事株式会社
特集1 ハワイの観光と沖縄
特集2 沖縄県経済2018年の回顧と2019年の展望

2月 (No.592) 経営トップに聞く 福山グループ

3月 (No.593) 経営トップに聞く 照屋電気工事株式会社
An Entrepreneur 農業生産法人有限会社白川ファーム
特集 沖縄県内宿泊施設の需給動向

4月 (No.594) 経営トップに聞く エイアンドダブリュ沖縄株式会社
An Entrepreneur ソーエイドー株式会社
特集 欧・米・豪・露からの外国人観光客の誘致について

■令和元年

5月 (No.595) 経営トップに聞く 有限会社インターリンク沖縄
An Entrepreneur そうざいの店 仲尾次
特別寄稿 第2滑走路完成後の那覇空港について
特集 2018年度の沖縄県経済の動向

6月 (No.596) 経営トップに聞く 下地島エアポートマネジメント株式会社
An Entrepreneur 株式会社オムニバスワンダーラボ
講演録 沖縄県の未来を考えるシンポジウム

7月 (No.597) 経営トップに聞く 株式会社はやて
An Entrepreneur 株式会社蟹蔵
特別寄稿 アジアにおけるコールドチェーンの発
達と沖縄
特集1 沖縄県内のレンタカー業界の動向について
特集2 沖縄県の主要経済指標

8月 (No.598) 経営トップに聞く 株式会社ビザライ
An Entrepreneur 株式会社アミューズメントドリーム

9月 (No.599) 経営トップに聞く 沖縄特産販売株式会社

10月 (No.600) 経営トップに聞く 株式会社ジャココン西日本
特集 沖縄県内における2019年プロ野球
春季キャンプの経済効果



期間中、合計ご利用金額
2万円を一口として抽選で

冬の

応募
必須

最大

10

万円

すごいよ

キャッシュバック
キャンペーン

2019.11.1-2020.1.31

合計50名様にキャッシュバック!

1等 100,000円 1名様

2等 50,000円 4名様

3等 20,000円 45名様

お問い合わせ

【WEB】<http://www.ocsnet.co.jp> 24時間365日受付中!
【お電話】OCSサポートセンター 098-901-0094 (9#)
営業時間/平日9:00~17:30 (土・日・祝祭日・年末年始を除く)



りゅうぎんグループ



株式会社OCS

りゅうぎん調査 No.601 令和元年 11月 5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社